

設置の趣旨等を記載した書類

目次

- ① 設置の趣旨及び必要性 . . . p. 2
- ② 学部・学科等の特色 . . . p. 17
- ③ 学部、学科等の名称および学位の名称 . . . p. 17
- ④ 教育課程の編成の考え方および特色 . . . p. 18
- ⑤ 教育方法、履修指導方法および卒業要件 . . . p. 22
- ⑥ 多様なメディアを高度に利用して、
授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 . . . p. 30
- ⑦ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の
学外実習を実施する場合の具体的計画 . . . p. 31
- ⑧ 入学者選抜の概要 . . . p. 34
- ⑨ 教育組織の編成の考え方および特色 . . . p. 36
- ⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組 . . . p. 37
- ⑪ 施設、設備等の整備計画 . . . p. 39
- ⑫ 管理運営及び事務組織 . . . p. 42
- ⑬ 自己点検・評価 . . . p. 43
- ⑭ 情報の公表 . . . p. 43
- ⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 . . . p. 47
- ⑯ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 . . . p. 48

①設置の趣旨及び必要性

(現状)

本学は、創立者廣池千九郎が提唱した道德科学「モラロジー」¹⁾に基づく「知徳一体」の教育を基本理念としている²⁾。すなわち、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することである。この理念に則り、本学では、持続可能な社会に貢献できる「倫理的規範を持った人材の養成」に努めてきた。

その結果、現在では外国語学部・経済学部・国際学部の3学部、言語教育研究科・経済研究科・学校教育研究科の3研究科を擁する高等教育機関へと発展し、大学院も含めて専門的な教育を行っている。開学63年(前身の道德科学専攻塾等を含めると88年)を迎えた今、本学の「知徳一体」に基づく教育は、既に国内外で高く評価されている³⁾。

また、変化の激しい現代社会では、大学で学んだこと知識・技能の陳腐化する速度は、年々早くなっている。特に人工知能(Artificial Intelligence:以下AIとする)やロボット技術の先端工学分野では、アルゴリズム、センサー等の進歩とコンピュータの処理能力向上によって、常に新しい技術を習得することが要求されている。そのため、学生が、卒業後に50年間に及び職業人として生きていくためには、科学や技術の変化や進化といった知識の習得をするだけでなく、人間・社会・経済の変容に柔軟かつ迅速に適応していく能力が、ますます要求されている。つまり、4年間の学士課程の中であらかじめ用意された豊富な知識・技能や経験を蓄積しておいて、社会の中で適応していくというのではなく、様々な学びを常に自らが積極的に追求し続け、自らを成長・進化させていくことが不可欠になる。

(未来構想)

気候変動によるリスクの急激な増大、人々の格差の拡大とその固定化、各国での「国内ファースト」的な偏狭な愛国主義の台頭、ITサービスのグローバル化や日常生活へのビルトイン化がもたらす負の側面の顕在化など、人間社会や地球環境を取り巻く課題は、年々深刻化してきている。このような問題に対応していくためには、麗澤大学の建学の理念である「知徳一体」の教育を、広く世界に発信していくことの社会的な要請は、年々高まりを見せていると考える。

未来において人類が持続的に成長していくためには、「知徳一体」の理念をもとに、地球規模で人類の持続可能性を脅かしている課題に正しく向き合い、科学技術の発展にも貢献できる人材を育成していくことが急務であると考え。具体的には、AIやロボット工学に

¹⁾ モラロジーとは、「道德」を表すモラル(moral)と「学」を表すロジー(logy)からなる学問名で、「道德科学」と訳される。

²⁾ 知徳一体とは、「知識と道徳は一つに調和すべきものであり、大学での学問と教育においても、知識と道徳が車の両輪のように機能して初めて社会に役立つものになる」という本学の教育理念である。

³⁾ 本学は、2022年Times Higher Education (THE)世界大学ランキング日本版の「国際性」分野において、全国12位(2019年は全国6位)という高い評価を受けている。

代表されるデジタル産業が急速に発展している今、新しい産業の発展を支え、80 億人を超える人類を支え、持続可能性の高い社会をデザインし、その社会を支える技術を設計・開発できる人材の育成である。

麗澤大学は、加速化する経済社会環境のデジタル化に対応すべく経済学部経営学科に AI・ビジネス専攻を 2020 年に新設し、工学部設置と同じ年となる 2024 年には経営学部へと発展させることで、変革する経済活動または企業経営の要請に対応した人材育成を図る体制構築に取り組んでいる。

同時に、2020 年に設立した国際研究所 AI・ビジネス研究センターにおいては学外の研究者・実務家とのネットワーク構築を進めるとともに、麗澤大学の教育体系のなかで人材育成を始めている。また、こうした新しい取り組みに合わせ、2021 年には「データサイエンス教育推進センター」を、2022 年には「EdTech 研究センター」を設立し、全学教育へと発展させる取り組みを進めている。

こうしたこれまでの取り組みを踏まえ、工学部を加えることで本学は総合大学となり、データサイエンス教育推進センターの課程を共通科目として、道德教育、外国語教育、キャリア教育とともに、データサイエンス教育を本学の教育の共通基盤とする。その基盤の上に、経済系、国際系と合わせて工学系教育を位置づけ、本学全体で実務につながる総合的な人材育成を図る。

1-1 工学部設置の必要性

(AI やロボットに代表されるデジタル産業の急速な発展に貢献できる新しい理念を持った工学教育)

日本のモノづくりの力は、戦後日本の経済成長をけん引してきた。日本の大学における工学部は、そのようなモノづくりの力の研究拠点となり、高い技術力を持った勤勉な人材を輩出することで、その経済成長に大きく貢献してきた。

しかし、1980 年代に入ると、世界経済の変革と歩調を合わせるように、日本経済も、金融・サービス産業を中心とした第三次産業へと急速にシフトしていった。このような社会・経済システムの構造変化に対して、社会人が新たなことを学ぶこと、学び直すことの必要性が高まっており、大学教育においても社会課題を発見し、その解決策を考え、常に学び続ける姿勢を身につけることが重要になるなかで、金融工学などの学問領域も含むビジネススクールなどが設立されていった。本学は、経済学部の中にファイナンスコースを設置し、金融工学の専門家を迎え、そのような流れにも対応していった。

一方、21 世紀に入ると、IT 革命などと揶揄されたように、とりわけ欧米諸国では、第三次産業を超えて、AI に代表される科学技術を基盤とした GAF A などのプラットフォーマーなど、新しい産業の創出を成功させてきたといえよう。

とりわけ近年においては、AI やロボットに代表されるデジタル産業の発展する速度が高まってきているが、そのような新しい産業構造の変化に対応していくためには、新しい工学

人材像を描き、育成をしていくことが急務である。

（新しい工学人材とは）

新しい工学人材とは、家計、企業、地域社会、国、それを超えた地球規模で発生している社会課題を正しく理解し、その問題を解決することのできる枠組みを発想・設計し、その枠組みの実現のために必要な人々を集め、組織化し、組織の中での自分の役割を規定し、工学的な技術力を持って解決できる人材であると考えます。

このような人材とは、社会で発生する事象をデータとして客観的に観察・記録し、近年成長の著しい AI に代表される技術力を持って、有形、無形のシステムを発想・設計・開発・運用・更新および社会実装ができる人材である。

さらに、2019 年のリクナビによる内定辞退率データ提供問題⁴⁾（資料 1）のように進歩していく科学技術の社会への実装・適応には高度な倫理的配慮が求められるようになっており、新しい工学人材には、しっかりとした倫理的規範を持つことが必須である。

（IT 人材の不足と工学部設置の必要性）

全世界で進展している IT 化や DX 推進の必要性から、2021 年 9 月にデジタル庁が設置され、新経済・財政再生計画改革工程表 2022⁵⁾（資料 2）でもデジタル化、DX に関する様々な課題、KPI が上げられている。

民間でも、経済産業省が 2019 年にまとめた「DX レポート～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開（サマリー）～」⁶⁾（資料 3）が指摘した、数十年前にホストコンピュータ上で開発され老朽化、肥大化、複雑化、ブラックボックス化した、いわゆるレガシーシステムを刷新し、DX を推進する環境を整えるための取組が始まっている。

しかし、レガシーシステムが動作しているメインフレームの担い手の退職・高齢化による人材不足と、先端 IT 人材の人材不足が同時に進行しており、2015 年時点の IT 人材不足約 17 万人が 2025 年には約 43 万人まで拡大すると予測されている。そうした様々な要素が複雑に組み合わさり、2025 年の崖が到来すると経済産業省のレポートは指摘している。

さらに平成 28 年の経済産業省の資料⁷⁾（資料 4）では、2030 年の IT 人材不足規模は中位シナリオで約 59 万人に拡大すると推計され、IT 人材不足は今後ますます深刻化すると指摘されている。また、令和 3 年の経済産業省の資料⁸⁾（資料 5）には、「我が国では、欧米等

⁴⁾ <https://www.recruit.co.jp/r-dmpf/>

⁵⁾ https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_221222_2.pdf

⁶⁾

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf

⁷⁾ IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果～報告書概要版～経済産業省商務情報政策局情報処理振興課（委託先：みずほ情報総研株式会社）

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyोजi_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf

⁸⁾ 第 1 回デジタル時代の人材政策に関する検討会「我が国における IT 人材の動向」令和 3 年 2 月 4 日、経済産業省・みずほ情報総研株式会社

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/pdf/001_s01_00.pdf

と比較して、IT人材がIT関連企業に従事する割合が高く、ユーザー企業に従事する割合が低い「IT人材の東京のIT企業の集中により、地域のデジタル化を推進するIT人材の不足は課題」と指摘されており、既に就業中の従来型人材には、「現在と同じスキルが通用するという認識」が課題としてあげられている。このことは、日本においてはIT関連企業にIT人材が偏在しており、ユーザー企業のIT担当者と専門性の格差が拡大していることを示唆している。

このような背景から、ITの知識・スキルを持ち、さらにITの専門家としてITの非専門家と円滑なコミュニケーションが可能な人材を育成し社会に送り出すことが必要とされている。そのような要請に応えることを目的として、本学工学部を設置することを計画した。

このように社会からの人材ニーズは強くあるが、一方で居住地によって進学先の学部系統に制約があるため、意欲があってもIT人材を目指すことができない学生が存在する。

本学は千葉県北部柏市にあり、既存学部の学生は東京都・埼玉県・千葉県・茨城県の広い範囲から通学している。一方、千葉県北部・茨城県南部・埼玉県東部には理工系私立大学が、千葉工業大学（千葉県習志野市）、東京電機大学（東京都足立区）、日本大学理工学部（千葉県船橋市）、日本大学生産工学部（千葉県津田沼市）と少なく、「学生の確保の見通し等を記載した書類」にあるとおり、本学への入学希望者が東京都、埼玉県、千葉県、茨城県の広範囲に存在し、特に東京23区の大学から遠距離となる千葉県北部、茨城県南部の高校生に多い。

また、本学学生の採用実績がある企業へのアンケート調査（資料6）によれば、本学が養成予定の工学部学生に対する採用意欲は入学定員の100名を超えている。これは、経済産業省が指摘している、「地域のデジタル化を推進する人材」とも符号しており、大学院進学者の持つ専門性とは別に実務に適した知識・スキルを身につけた本学工学部学生への社会・企業からのニーズの高さを示している。

そうした社会のニーズに応えるため、急速に発展しているAIやロボットに代表されるデジタル産業に必須とされているコンピュータ科学・数理科学・統計等、汎用性の高い学習内容を基盤とし、理論だけではなく社会に出た後に実務に活用できるプログラミング、データベース、UI/UX、PMBOK等をも含み、デザイン思考と課題ドリブンの思考力・実行力をつ人材を育成する。

また、近年の情報システムはシステムの設計やプログラミングだけではなく、マーケティング的な価値を生み出すデータ分析の重要性が増している。その際、製造・流通等で広く用いられているロボティクスやセンサー関連の技術への理解が欠かせない。

そのため本学工学部では、情報システムとロボティクスを中心に教育内容を構成することとしている。また、ロボットによる自動化は日本がこれから直面する人口減少という大きな変化において、社会に貢献すると考えられ、どのようなシーンでロボットが必要とされているかを発見し、そのシーンに対応できるロボットを製作、制御し、その効果を、データを用いて検証できる力も必要とされている。

こうした社会から求められている人材には、進歩していく科学技術を倫理的に正しく社会に還元していくスタンスが欠かせず、本学が長年取り組んできた「倫理的規範を持った人材の養成」の歴史と蓄積を生かすことができる。

1-2 工学部の養成する人材像

工学部が育てる人材は、元来、高度な技術を核として社会的課題の解決に貢献するものと考えられてきた。そのミッションは基本的には変わっていないが、時代の要請・要求に応じて技術を高度化させていくだけで、社会課題がそのまま解決できるわけではない。いかに人間や社会、その周辺の環境（もちろん地球環境も含む）を調和させていくか、どのようにそうした行動変容を促し、ある種の社会デザインに結実させていくか、実現していくか、など技術のみならず人間や社会の関係性、その背後にある構造といった側面にも深い理解を持つことが必要になる。

このような人材像は、21世紀初頭から、国際連合が中心となって推進し、現在では広く世界的に認知されるようになってきた ESG（環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)）や持続可能な未来を築くための青写真を示す SDGs(Sustainable Development Goals)を推進することができる人材像と重なる。ESG または SDGs の達成のためには、現代および将来にかけて ESG および SDGs を実行する人材の育成が強く求められている。

とりわけ ESG は、200 以上の世界各地の銀行・保険・証券会社等によって構成される国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)を中心として推進されてきたことから、金融分野において、人材の育成が進められてきた。しかし、依然として、ESG や SDGs を強く推し進めることができる専門能力を持つ高度金融人材の育成は進んでいないことが指摘されている⁹⁾ (資料 7)。

本学においては、開学以来取り組んできた世界と地域に貢献する「品格ある Global Leader」の育成との親和性が高いこと、なによりも SDGs が目指す、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するという高い志の下で、学生、教職員はじめ本学内外のすべてのステークホルダーと SDGs について考え協働し、SDGs 達成に向けて、2019 年 10 月に、学長の下に「麗澤大学 SDGs 推進プロジェクト」を立ち上げ、「麗澤大学 SDGs フォーラム」を毎年開催してきた。

そのような実績を踏まえて、工学分野においても、ESG または SDGs の理念を理解し、高額の特長性をもってグローバル社会に貢献できる人材を育成していくことを目指すこととした。

以上の目標を達成していくためには、本学が目指す工学人材は、これからのグローバル社会への適用に必要な英語能力が必要不可欠となる。英語能力の習得は、外国語(英語)を必修

⁹⁾ 2022 年 4 月の金融庁の調査「ESG 関連公募投資信託を巡る状況」(資料 7)によると、日本で ESG 関連の投資信託を提供する資産運用会社 37 社のうち約 4 割で ESG 担当の専門人材がいない、と指摘されている。https://www.fsa.go.jp/singi/sustainable_finance/siryoku/20220425/02.pdf

とするとともに、Center for English Communication の英語ネイティブ教員が中心となって運用している外国語習得・外国文化理解のための iFloor (アイフロア) と連携していく。さらには、高い倫理性を伴う広い視野を育成するために、技術者としての専門性だけでなく、全学共通科目である麗澤スタンダードに含まれる道徳科学や工学部共通科目であるエンジニアのための社会科学・人文科学入門等を通じて社会の仕組みや経営に関する知識・スキルを獲得する。その他、経済学入門、経営学入門、経営と道徳等も履修できる。さらに全学共通科目である麗澤スタンダードに含まれるデータサイエンス科目等を学び、他学部生との人的ネットワークを構築し、外国語学部、経済学部、国際学部、そして現在構想中の経営学部といった総合大学としての特色を生かした教育を行う。

また、社会課題解決には、「個」の力だけでは実現できるものではない。強い専門性を持った「個」が集まり、チームとなることで、より高い目標を達成していくことができる。とりわけ、モノづくりの現場においては、「チーム」でプロジェクトを進めていくことが一般的である。そのため、工学部では、グループワークを講義の中で意識的に取り入れ、チーム作りを率先して行うことができる人材づくりを進めていくこととしている。

工学部では、これからの社会で何が必要とされており、そのために何を学ぶべきかに気づき、それをどう学べば良いかを自ら考え、科学技術を用いて社会課題の解決に貢献できる人材育成を目指す。

同時に、倫理的規範を持ち、地球環境を含む自分を取り巻く環境や社会構造を理解し、社会課題に気づき、科学技術によって社会課題の解決に貢献できる人材を養成することを目指しており、そのために実務的に有用なスキルを身につけ、情報システムやロボティクスの実装を通じて企業や社会の課題解決に貢献できる能力をもつ人材の育成を目指す。

情報システム工学専攻では、実務的に有用な IT スキルを身に付け、IT の専門家と非専門家の間のコミュニケーションを円滑にでき、情報システムの実装を通じて企業や社会における課題解決に貢献できる人材、社会課題を見据えながら、デザイン思考などを基盤に、情報システム、計算機科学、ソフトウェア工学などの専門性を持ち、課題解決に貢献できるソフトウェアエンジニアの育成を目指す。

ロボティクス専攻では、機械工学およびロボティクスに関する実務的に有用なスキルを身に付け、企業や社会におけるロボティクス実装を通じて、企業や社会における課題解決に貢献できる人材、社会課題を見据えながら、デザイン思考などを基盤に、機械工学、ロボティクス、メカトロニクスなどの専門性を持ち、課題解決に貢献できるエンジニアの育成を目指す。

1-3 工学部のディプロマ・ポリシー

ディプロマ・ポリシーは、「1-2 工学部の育成する人材像」で記述した工学部が育成する人材像を育成するために端的にまとめたものであり、工学部共通で育成する人材像である「社会課題を発見しそれを解決していく力を持ち、他社会の多様な価値観を尊重しつ

つ、その解決策そのものおよび解決までのプロセスにおいて倫理的配慮を行うことができ、個人としての取組だけではなくチームで取り組むことができる人材」を育成することを目的としている。このような人材は、本学が全体として目指している高い倫理的規範を持ち合わせていることを前提としている。

さらに、デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力を身につけるために、専門性に関する部分については情報システム工学専攻とロボティクス専攻それぞれに工学部のディプロマ・ポリシーを詳細化したディプロマ・ポリシーを設定している。

このような背景から工学部では以下のような知識・技術を修得させ、行動することができる人材を育成することを目標とする。

DP1. デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力の基礎を身につける。

DP2. 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。

DP3. 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。

工学部のディプロマ・ポリシーと、情報システム工学専攻とロボティクス専攻それぞれのディプロマ・ポリシーとの対応関係を表したものが表1である。

【表1】 工学部と各専攻のディプロマ・ポリシー

	工学部	情報システム工学専攻	ロボティクス専攻
DP	DP1. デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力の基礎を身につける。	DP1-A 基礎数学、統計学をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それを情報システムに関連づけることができる。	DP1-A 基礎数学、統計学等の知識をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それをロボットシステムに関連づけることができる
		DP1-B プログラミングおよびデータベースに関する基礎的な能力と基礎的なシステム開発・運用ができる能力を身につける。	DP1-B 機械工学に関する基礎的な知識・能力と、実装力として基礎的なロボットシステムの開発・運用が可能な能力を身につける。
		DP1-C UI・UX やセキュリティやコミュニケーションに関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。	DP1-C IoTを含むセンシング工学や人とのインタラクション等に関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。
	DP2. 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。	DP2 同左	DP2 同左
	DP3. 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。	DP3 同左	DP3 同左

1-3-1 情報システム工学専攻のディプロマ・ポリシー

社会の現場で共感・学習しつつ、ITの専門家と非専門家間のコミュニケーションを円滑におこなえるような専門用語の翻訳等を行い、情報システムの実装を通じて企業や社会の課題解決に貢献できる情報技術エンジニアを育成することを目標とする。

情報システム工学専攻のディプロマ・ポリシーは下記の通りである。

DP1-A 基礎数学、統計学をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それを情報システムに関連づけることができる。

DP1-B プログラミングおよびデータベースに関する基礎的な能力と基礎的なシステム開発・運用ができる能力を身につける。

DP1-C UI・UXやセキュリティやコミュニケーションに関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。

DP2. (工学部と共通) 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。

DP3. (工学部と共通) 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。

なお、情報システム工学専攻において、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーで求める「実装力」とは、情報システムに関する基礎的な知識・技術に基づき、情報システムの企画・設計・開発・運用を実社会において行える能力を想定している。

また、上記 DP1-A, DP1-B, DP1-C は全て工学部の DP1 に対応している (表 1 参照)。

1-3-2 ロボティクス専攻のディプロマ・ポリシー

社会の現場で共感・学習しつつロボティクスの基礎を理解しているエンジニアとして、ロボティクス技術を社会にどのように実装すればよいかを考え、企業や社会の課題解決に貢献できるロボティクスエンジニアを養成することを目標とする。

ロボティクス専攻のディプロマ・ポリシーは下記の通りである。

DP1-A 基礎数学、統計学等の知識をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それをロボットシステムに関連づけることができる

DP1-B 機械工学に関する基礎的な知識・能力と、実装力として基礎的なロボットシステムの開発・運用が可能な能力を身につける。

DP1-C IoTを含むセンシング工学や人とのインタラクション等に関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。

DP2. (工学部と共通) 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。

DP3. (工学部と共通) 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。

なお、ロボティクス専攻において、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーで求める「実装力」とは、ロボティクスに関する基礎的な知識・技術に基づき、ロボットおよびロボットシステムの企画・設計・開発・運用を行える能力を想定している。

また、上記 DP1-A, DP1-B, DP1-C は全て工学部の DP1 に対応している (表 1 参照)。

1-4 工学部のカリキュラム・ポリシー

本学工学部では、各ディプロマ・ポリシーに対応して、それぞれカリキュラム・ポリシーを定めている。ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラム・ポリシーをまとめたものが表 2 である。

【表2】工学部と各専攻におけるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーとその関連

	DP	CP	AP
工学部	DP1. デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力の基礎を身につける。	CP1-01 デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力の基礎を身につけるために、基礎数学や統計学などの基礎知識を身につける科目を配置する。 CP1-02 情報システム工学に関する技術的知識・経験や実装力の基礎、さらにロボティクスに関する技術的知識・経験や実装力の基礎を身につける科目を配置する。 CP1-03 実装力等の基礎を身につけるために、プロジェクトマネジメントを中核とし、プロジェクトデザインやユーザとしての人間に関する理解（人間工学）、シミュレーションや経済性評価などに関する基礎的科目を配置する。 （なお、上記 CP1-01, CP1-02 については、情報システム工学専攻とロボティクス専攻の CP として、より詳細化されている）	AP1. 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ人材を求める。
	DP2. 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。	CP2-01 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動する知識、チームを構成して効果的に協働する知識等を自らの試行を通じて理解を深める科目を配置する。 CP2-02 チームを構成してのプロジェクトの活動を含め、より豊富な実例や実践を通じて課題解決を推進する知識、経験を得る科目を配置する。 CP2-03 社会課題の背景や従来の課題解決アプローチによって得られた経験等を体系的に理解し、課題解決の実現性や持続性等を改善するために必要な知識を得る科目を配置する。	AP2. 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持った人材を求める。
	DP3. 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。	CP3-01 文化や価値観・社会規範などの多様性、さらにそれらを踏まえた社会におけるエンジニアや技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などについて、事例を通じて基本的な知識を得るための科目を配置する。 CP3-02 技術を起点とした解決の方向を議論・提案する力を身につけるために、事例を学びつつディスカッションやアイデア発表等を通じて力をつける科目を配置する。 CP3-03 社会の変容に対して自らの成長の重要性を理解し継続して学び続ける力を身につけるために、事例を通じて理解するとともに学びの手がかりを得るための科目を配置する。	AP3. 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持った人材を求める。
情報システム工学専攻	DP1-A 基礎数学、統計学をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それを情報システムに関連づけることができる。	CP1-A 基礎数学、統計学等のデータサイエンスに関する基礎的な知識を身につけるとともに、数学や統計学等と情報システムの関係の理解を支援する科目を配置する。	工学部 AP1. と同じ
	DP1-B プログラミングおよびデータベースに関する基礎的な能力と基礎的なシステム開発・運用ができる能力を身につける。	CP1-B プログラミング及びデータベースに関する基礎的知識を身に付けるとともに、実システムの開発・運用を実践的に学ぶ科目を配置する。	
	DP1-C UI・UX やセキュリティやコミュニケーションに関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。	CP1-C UI・UX などユーザビリティ、情報セキュリティ及びシステム・アプリケーション開発等の手法に関する知識を身に付ける科目を配置するとともに、実践的な取組を通じて理解する科目を配置する。	
	DP2 工学部 DP2. と同じ	工学部 CP2-01、CP2-02、CP2-03 と同じ	
	DP3 工学部 DP3. と同じ	工学部 CP3-01、CP3-02、CP3-03 と同じ	
ロボティクス専攻	DP1-A 基礎数学、統計学等の知識をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それをロボットシステムに関連づけることができる。	CP1-A 基礎数学、統計学等のデータサイエンスに関する基礎的な知識を身につけるとともに、数学や統計学等とロボティクスの関係の理解を支援する科目を配置する。	工学部 AP1. と同じ
	DP1-B 機械工学に関する基礎的な知識・能力と、実装力として基礎的なロボットシステムの開発・運用が可能な能力を身につける。	CP1-B 機械工学に関する基礎的な知識・能力と、実装力として基礎的なロボットシステムの開発・運用が可能な能力を身につける科目を配置する。	
	DP1-C IoT を含むセンシング工学や人とのインタラクション等に関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。	CP1-C センサやアクチュエータなど要素の動作原理・特性、ロボットシステムの安全性及び人間とのインタラクション・コミュニケーションに関する知識を身に付ける科目を配置するとともに、実践的な取組を通じて理解を深め実装力を育成する科目を配置する。	
	DP2 工学部 DP2. と同じ	工学部 CP2.-01、CP2.-02、CP2.-03 と同じ	
	DP3 工学部 DP3. と同じ	工学部 CP3.-01、CP3.-02、CP3.-03 と同じ	
工学部・各専攻の学修成果の評価ポリシー（アセスメントポリシー）	各科目単位でシラバスに記載した各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法（試験、レポート、平常点）を用いて評価する。具体的には、各科目が設定した知識・技能・態度の変容の到達度の測定を、講義ごとのリアクション・ペーパーおよびレポートの提出、定期的な小テストの実施により測定していく。グループワークを通じて態度の変容の測定および平常点については、客観性を高めるために、チェックリスト、評定尺度を設定することとしている。さらに、GPA による成績分析や、学生による授業評価アンケート、進路調査等の結果を用いて、教育課程全体の評価検証を継続的に行う。		

DP1. デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力の基礎を身につける。

CP1-01 デジタル技術を駆使した課題解決のための技術的知識・経験や実装力の基礎を身につけるために、基礎数学や統計学等の基礎知識を身につける科目を配置する。

上記 CP1-01 については、情報システム工学専攻とロボティクス専攻の CP として、より詳細化されている。基礎数学や微分積分基礎、線形代数基礎等が該当する

CP1-02 情報システム工学に関する技術的知識・経験や実装力の基礎、さらにロボティクスに関する技術的知識・経験や実装力の基礎を身につける科目を配置する。

上記 CP1-02 については、情報システム工学専攻とロボティクス専攻の CP として、より詳細化されている。情報システム工学専攻については計算機科学の基礎 ソフトウェア工学基礎などが該当する。ロボティクス専攻については力学、ロボティクス基礎、機械工学基礎 I 及び II などが該当する。

CP1-03 実装力等の基礎を身につけるために、プロジェクトマネジメントを中核とし、プロジェクトデザインやユーザーとしての人間に関する理解（人間工学）、シミュレーションや経済性評価などに関する基礎的科目を配置する。

プロジェクトマネジメント、プロジェクトデザイン、人間工学、シミュレーションとシステムデザイン、English for Communication I・II、English for Communication A・B などが該当する

DP2. 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。

CP2-01 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動する知識、チームを構成して効果的に協働する知識等を自らの試行を通じて理解を深める科目を配置する。

デザイン思考 A・B、初年次セミナー A・B、2 年次セミナー A・B などが該当する

CP2-02 チームを構成してのプロジェクトの活動を含め、より豊富な実例や実践を通じて課題解決を推進する知識、経験を得る科目を配置する。

プロジェクト研究 A・B、初年次セミナー A・B、2 年次セミナー A・B、卒業研究 A・B などが該当する。

CP2-03 社会課題の背景や従来の課題解決アプローチによって得られた経験等をより体系的に理解し、課題解決の実現性や持続性等を改善するために必要な知識を得る科目を配置する。

プロジェクト研究 A・B、卒業研究 A・B と言った実践科目に加え、社会システムのデザインと技術、エンジニアのための社会科学・人文科学入門、SDGs と技術などが該当する。

DP3. 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。

CP3-01 文化や価値観・社会規範などの多様性、さらにそれらを踏まえた社会におけるエンジニアや技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などについて、事例を通じて基本的な知識を得るための科目を配置する。

未来工学特論 A・B、麗澤流エンジニア A・B、道徳科学 A・B、グローバルエンジニアなどが該当する。

CP3-02 技術を起点とした解決の方向を議論・提案する力を身につけるために、事例を学びつつディスカッションやアイデア発表等を通じて力をつける科目を配置する。

麗澤流エンジニア A・B、グローバルエンジニア、English for Communication I・II、English for Communication A・Bなどが該当する。

CP3-03 社会の変容に対して自らの成長の重要性を理解し継続して学び続ける力を身につけるために、事例を通じて理解するとともに学びの手がかりを得るための科目を配置する。

麗澤流エンジニア A・B、グローバルエンジニア、成長のための基礎とキャリアなどが該当する。

履修パスを明確にするために、ディプロマ・ポリシー(DP)に示した要件ができるようになるために履修しなければならない科目を①「必修科目」として確実に修得させる。専攻によって必修科目は異なることがあるため、専攻ごとに「専攻必修」を設けている。必修に近いものの、学生に一定の選択の幅を持たせる科目については、「選択必修科目」として設定した。さらに、専門科目等で優先して履修すべき科目を③「A群」、応用性を高めることができる科目を③「B群」等として色分けすることで、学生がDPを意識した履修ができるような工夫を行った。このようなカテゴリー化は、全学で取り組んでいるものである

(詳細は資料 8 (後出) を参照)。

また、履修相談、履修指導を全教員から構成されるクラス担任が、オリエンテーションを通じて指導していくこととしている。

なお、本教育課程における学修成果は、表 2 にあるようにアセスメント・ポリシーを設定し、各科目間で整合性がとれるように評価を行っていく。各科目単位でシラバスに記載した各授業科目の到達目標の達成度について、成績評価の方法(試験、レポート、平常点)を用いて評価する。具体的には、各科目が設定した知識・技能・態度の変容の到達度の測定を、講義ごとのリアクション・ペーパーおよびレポートの提出、定期的な小テストの実施により測定していく。グループワークを通じた態度の変容の測定および平常点については、客観性を高めるために、チェックリスト、評定尺度を設定することとしている。さらに、GPA による成績分析や、学生による授業評価アンケート、進路調査等の結果を用いて、教育課程全体の評価検証を継続的に行う。これらの一連のプロセスは、Edtech 研究センターを中心に設計していくこととしている。

1-4-1 情報システム工学専攻のカリキュラム・ポリシー

情報システム工学専攻では、各ディプロマ・ポリシーに対応してカリキュラム・ポリシーを定めている。ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラム・ポリシーをまとめたものが表 2 (前掲) である。

DP1-A 基礎数学、統計学をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それを情報システムに関連づけることができる。

CP1-A 基礎数学、統計学等のデータサイエンスに関する基礎的な知識を身につけるとともに、数学や統計学等と情報システムの関係の理解を支援する科目を配置する。
基礎数学などに加え機械学習、画像解析などが該当する

DP1-B プログラミングおよびデータベースに関する基礎的な能力と基礎的なシステム開発・運用ができる能力を身につける。

CP1-B プログラミング及びデータベースに関する基礎的な知識を身に付けるとともに、実システムの開発・運用を実践的に学ぶ科目を配置する。
計算機科学の基礎、ソフトウェア工学基礎に加え、データベース、データベース演習、アプリケーション開発などが該当する

DP1-C UI・UX やセキュリティやコミュニケーションに関する基礎的な知識・スキルを持

ち、社会実装ができる。

CP1-C UI・UX などユーザビリティ、情報セキュリティ及びシステム・アプリケーション開発等の手法に関する知識を身に付ける科目を配置するとともに、実践的な取組を通じて理解する科目を配置する。

卒業研究 A・B、システム開発の基礎、ソフトウェア開発の実際、セキュリティ、システムエンジニア特論 A・B などが該当する。

DP2. 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。

工学部 DP2. と同じであり、CP もそれぞれ同様である。すなわち、工学部 CP2-01、CP2-02、CP2-03 と同じとなる。

DP3. 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。

工学部 DP3. と同じであり、CP もそれぞれ同様である。すなわち、工学部 CP3-01、CP3-02、CP3-03 と同じとなる。

なお、工学部・各専攻の学修成果の評価ポリシー（アセスメント・ポリシー）については、工学部と共通である。

1-4-2 ロボティクス専攻のカリキュラム・ポリシー

ロボティクス専攻では、各ディプロマ・ポリシーに対応してカリキュラム・ポリシーを定めている。ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラム・ポリシーをまとめたものが表 2（前掲）である。

DP1-A 基礎数学、統計学等の知識をベースとしたデータサイエンスに関する基礎的な能力を有し、それをロボットシステムに関連づけることができる。

CP1-A 基礎数学、統計学等のデータサイエンスに関する基礎的な知識を身につけるとともに、数学や統計学等とロボティクスの関係の理解を支援する科目を配置する。

基礎数学などに加え機械学習、画像解析、制御工学 I・II などが該当する。

DP1-B 機械工学に関する基礎的な知識・能力と、実装力として基礎的なロボットシステム

の開発・運用が可能な能力を身につける。

CP1-B 機械工学に関する基礎的な知識・能力と、実装力として基礎的なロボットシステムの開発・運用が可能な能力を身につける科目を配置する。

ロボティクス基礎、機械工学基礎Ⅰ・Ⅱ、ロボット設計Ⅰ・Ⅱ、ロボット製作実習などが該当する。

DP1-C IoTを含むセンシング工学や人とのインタラクション等に関する基礎的な知識・スキルを持ち、社会実装ができる。

CP1-C センサーやアクチュエータなど要素の動作原理・特性、ロボットシステムの安全性及び人間とのインタラクション・コミュニケーションに関する知識を身に付ける科目を配置するとともに、実践的な取組を通じて理解を深め実装力を育成する科目を配置する。

卒業研究A・B、メカトロニクス基礎Ⅰ・Ⅱ、ロボティクス基礎、ロボット設計Ⅰ・Ⅱ、知能ロボットシステムⅠ・Ⅱなどが該当する。

DP2. 社会課題の発見、共感・理解を経て解決に至る道筋を発想・設計し、技術力を活かしてその解決に向けて行動できる。その際、チームを立ち上げ、多くの人々の力を課題解決に向けて結集できる。

工学部 DP2. と同じであり、CP もそれぞれ同様である。すなわち、工学部 CP2-01、CP2-02、CP2-03 と同じとなる。

DP3. 文化や価値観・社会規範などの多様性を理解した上で、社会における技術の役割やあるべき姿、さらに技術が社会に与える影響などを考慮しつつ、技術を起点とした解決の方向を議論・提案できる。また社会の変容に対応して、自らを成長させることの重要性を理解し、そのための努力ができる。

工学部 DP3. と同じであり、CP もそれぞれ同様である。すなわち、工学部 CP3-01、CP3-02、CP3-03 と同じとなる。

なお、工学部・各専攻の学修成果の評価ポリシー（アセスメント・ポリシー）については、工学部と共通である。

1-5 工学部のアドミッション・ポリシー

本学工学部では、各ディプロマ・ポリシーに対応して、下記のようにアドミッション・ポリシーを定めている。アドミッション・ポリシーは工学部と各専攻で共通となってい

る。

AP1. 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ人材を求める。

AP2. 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持った人材を求める。

AP3. 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持った人材を求める。

前掲の表2には、アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーの関連がまとめられている。

②学部、学科等の特色

従来の大学における工学教育では、過去の知識体系が社会に出てからの数十年間、有用であり続けることが前提とされていた傾向があった。しかし、社会が激しく変化し、技術領域が細分化され、それぞれの領域での知識体系が高度化しており、専門家と非専門家の知識・経験の格差が拡大している。

そのような背景から、本学部では、専門家と非専門家を繋ぐ役割を担い、情報システムを実装できる情報技術エンジニア及びロボティクス技術を実装できるロボティクスエンジニアというデジタル技術を駆使できる専門職業人の養成を担う。

③学部、学科等の名称及び学位の名称

3-1 学部の名称

本学部の名称及び英訳名称は次の通りとする。

学部名称 : 工学部

学部名称 (英訳) : Faculty of Engineering

3-2 学科の名称

情報システム工学領域とロボティクス領域の知識体系を相互に関連付けながら修得し、企業や社会における課題解決に貢献するための教育研究活動を主な目的とし学科名、英訳を次の通りとする。

学科名称 : 工学科

学科名称 (英訳) : Department of Engineering

3-3 学位の名称

工学に属する学問を授けることから、授与する学位は次の通りとする。

学位の名称 : 学士 (工学)

学位の名称 (英訳) : Bachelor of Engineering

④教育課程の編成の考え方及び特色

4-1 工学部工学科のカリキュラム・ポリシー（教育編成の考え方）

工学部工学科では、高い倫理性を伴う広い視野を育成し、地球環境を含む自分を取り巻く環境や社会構造を理解し、社会課題に気づき、工学の高い専門性を持って社会課題の解決に貢献できる人材を養成するために、「実践力」をもった人材を育成していく。そのため、教育課程においては、①道徳科学・社会科学を中心とした全学科目、または他学部と連携した科目を配置している、②理論学習と実践的学習を共に行う科目を設定している、といった点に特色を持つ。

カリキュラム・ポリシー（教育編成の考え方）は表2に示したとおりであるが、その基本的な考え方は以下の通りである。

- 社会課題解決のために使われる AI 等の科学技術の進歩によって重要度が増している倫理・道徳的教育、課題解決のための基礎的なデータサイエンス教育、グローバル化する社会に必要な英語コミュニケーションについては、全学共通科目である「麗澤スタンダード科目」を活用し、全学共通科目として配置する。
- 「経済データ分析 A」、「経済データ分析 B」、「AI ビジネス入門」、「AI ビジネス」等を「工学部共通科目」あるいは麗澤スタンダード科目として配置する。
- 社会で何が必要とされており、そのために何を学ぶべきかに気づき、どう学べば良いかを自ら考え、専門家と非専門家を繋ぐ役割を担う力を付けるために、工学部共通科目として「プロジェクト研究 A」、「プロジェクト研究 B」、「デザイン思考 A」、「デザイン思考 B」等の科目を配置する。
- 情報システム・ロボティクスの実装のための能力を適切に修得するために、「工学部専門科目」を配置する。
- 情報システム・ロボティクスの専門に必ずしもこだわらず、学生それぞれが目指す能力を修得するために科目を選択でき、卒業要件を満たせるような履修体系とする。
- 体系的な履修を担保するために、必修科目、選択必修科目に分類を行う。専攻独自のものについては、それぞれ専攻必修科目、専攻選択必修科目と呼ぶ。
- 履修指導については、1年次から4年次までの担任制科目であるゼミ（1年次：初年次セミナーA・B、2年次：2年次セミナー、3年次：プロジェクト研究A・B、4年次：卒業研究A・B）において担当教員が行う。

教育課程表の詳細は「教育課程等の概要」の通りである。以下、各科目群について、編成の考え方及び特色を述べていくが、ディプロマ・ポリシーと必修科目、選択必修科目の関係は資料8に示す通りである。

4-2 全学共通科目（麗澤スタンダード科目）

全学共通科目（麗澤スタンダード科目）は、社会課題に気づき、その解決に貢献できるエンジニアとして活躍するために不可欠な、“知識の幅”、すなわち、専門領域の知識に偏

ることのない“視野の広さ”と多様な視点、および倫理観を身に付けるための科目である。

全学共通科目には、麗澤大学全体で設計されている麗澤スタンダードと呼ばれる体系があり、道徳教育科目、キャリア教育科目、世界の言語科目、データサイエンス教育科目、リベラルアーツ科目の5科目が設定されている。

全学共通科目は「必修科目」と「選択必修科目」、「自由科目」に分かれており、5科目のうちリベラルアーツ科目以外の道徳科目、キャリア科目、世界の言語科目、データサイエンス科目には、以下のような必修科目が設定されている。

● 道徳科目

道徳科目は、本学の建学理念に基づく科目であり、各学部や専攻で専門性を身に付けていく際に、その基盤となる倫理的問題、及び、多様な価値との共生の重要性を学ぶ科目である。

同時に、技術革新の著しい情報、ロボティクス分野の技術を社会課題の解決のために適切に利活用していくために欠かせない科目である。

そのため、「道徳科学A」「道徳科学B」を必修科目とする。

このほか、たとえば「経営と道徳A」「経営と道徳B」「新たな時代の道徳の探究」「SDGsと道徳」「対話と道徳」といった科目が選択必修科目である。

● キャリア科目

キャリア科目は、“社会”に出ていく学生の準備・サポートをする科目としての位置づけを持ち、実社会での活躍を後押しする科目である。学習へのモチベーションを高めながら、変化する環境の中でのキャリアデザインのあり方について早い段階から学ぶ。

そのため「成長のための基礎とキャリア」を1年次の必修科目とする。このほか、たとえば「業界企業研究とキャリア形成」「キャリア形成演習」「社会人としてのキャリア形成～卒業後に向けて～」といった科目が選択必修科目である。

● 世界の言語科目

世界の言語科目では、エンジニアに不可欠となっている英語科目を実施し、英語でのコミュニケーション能力と技術文献の読解力の向上を目指している。

そのため「English for Communication I」「English for Communication II」「English for Communication A」「English for Communication B」を必修科目としている。また、語学サロンとしてネイティブ教員が常駐するなど語学能力向上のための施設として2011年に開設されたiFloor（アイフロア）もあり、学生には積極的に利用してもらうよう周知する。

● データサイエンス科目

データサイエンス科目は、工学部科目との連続性があり、基礎的なコンピュータリテラシーとデータサイエンスに関する能力の向上を目指している。

そのため「情報リテラシーA」「情報リテラシーB」を必修科目とし、「統計学基礎」「プログラミング基礎」「データ分析入門」を選択必修科目としている。

● リベラルアーツ科目

リベラルアーツ科目は本学の各学部から提供された科目から構成されており、工学部が提供する科目は「デザイン思考入門」「イノベーション論」「人工知能入門」「社会と技術の関係構築論」「GIS」「Data Visualization」の6科目である。

リベラルアーツ科目では必修科目は設定せず、選択必修のみである。

4-3 工学部共通科目

工学部共通科目では、数理的に物事や諸課題を理解するための数学系科目と1年次から4年次まで一貫して運営されるゼミを中心とした工学部共通科目A群と、「デザイン思考A」「デザイン思考B」や「5-1教育方法」で説明するPBL型授業である「未来工学特論A」「未来工学特論B」、課題解決のための汎用的スキルである「麗澤流エンジニアA」「麗澤流エンジニアB」「プロジェクトマネジメント」「プロジェクトデザイン」といった科目からなる工学部共通B群に分かれている。

● 工学部共通A群科目

工学部共通A群では、入学直後の通常授業開始前から開講する「スタートアップセミナー」を配置する。「スタートアップセミナー」では学生間、学生教員間の基本的な人間関係構築を促進するとともに、全教員がセミナー期間中を通じて全学生を良く知ることで1年生から開始するゼミ運営を円滑に行うための準備とすることを目的としている。

1年次では「初年次セミナーA」「初年次セミナーB」、2年次では「2年次セミナーA」「2年次セミナーB」、3年次では「プロジェクト研究A」「プロジェクト研究B」、4年次では「卒業研究A」「卒業研究B」としてゼミを配置する。

2年次からの「2年次セミナーA」「2年次セミナーB」および3年次の「プロジェクト研究A」「プロジェクト研究B」では、チームでの課題解決、キャリア開発に関する活動や学外講師とのディスカッション等を通じて、社会課題に気づき、解決に向けてチームを作りチームで課題解決に取り組む経験を積むことを重視する。成果については「5-1-2-B 企画立案型PBL」で記載するコンテストを、関係者や地域にも公開された形で実施し、表彰などの評価を通じて、卒業研究・就職活動に繋げていく。

4年次の「卒業研究A」「卒業研究B」では3年次までのゼミを通じて設定する卒業研究テーマに対してゼミ形式で研究を進めていく。

こうした4年間を通じたゼミ以外に、工学部共通A群では、「基礎数学」「微分積分基礎」「線形代数基礎」(以上、必修科目)、「幾何」「微分積分応用」「線形代数応用」(以上、選択必修科目)の数学6科目が含まれる。工学系専門科目の基礎となる数学を体系的に学ぶ。数学をはじめとするデータサイエンス系科目の履修をサポートするために、講義時間外で補完的な指導を行うiStudio(アイスタジオ)を開設する。本学では、同様の取り組みとして、外国語学習を支援するiFloor(アイフロア)を開設し、運用してきた実績を持つことから、その経験を生かすことができる。iStudio(アイスタジオ)には工学部教員とは別に、数学

系教員を常駐させる。そこでは、学生に対する個別指導、講義時間外での少人数向けの講義、個別単元毎の動画教材の提供などを行い、学力不足に伴う履修の中断を積極的に予防していく。

また、全学共通科目のデータサイエンス科目では記述統計を中心とした「統計学基礎」、工学部共通 A 群科目としては、それに接続される科目として推測統計を扱う「統計学」を設定し、合わせて「機械学習」「画像解析」を設定する。これらは選択必修科目である。

● 工学部共通 B 群科目

工学部共通 B 群科目では、「デザイン思考 A」「デザイン思考 B」「麗澤流エンジニア A」「麗澤流エンジニア B」「未来工学特論 A」「未来工学特論 B」を必修科目とし、地球環境を含む自分を取り巻く環境や社会構造を理解し、社会課題に気づき、科学技術によって社会課題の解決に貢献できる力を磨く。

その他の科目としては、「プロジェクトマネジメント」「工学的思考法」「プロジェクトデザイン」「問題解決型プロジェクト研究」を通して、プロジェクトを通じた課題解決の手法を学び、「エンジニアのための社会科学・人文科学入門」「社会システムのデザインと技術」「SDGs と技術」「社会人になるための人間関係理論」などによって、社会課題の理解やその解決策を導く能力を養う。プロジェクトマネジメントが必修科目、それ以外の科目は選択必修科目となっている。

4-4 工学部専門科目

工学部の専門科目は、学問的専門性を身につけるための情報システム工学系科目とロボティクス系科目で構成されている。

各専攻の科目には基盤となる専攻ごとの必修科目（専攻必修科目）と選択必修科目（専攻選択必修科目）がそれぞれ設定されている。また情報システム工学領域でも IoT 等の物理的制御を伴うロボティクス要素の活用が増えており、ロボティクス領域でも AI 等の先進的なソフトウェアの活用が増えていることから、ロボティクス専攻の学生が情報システム系専門科目である「UX/UI デザイン」、「ソフトウェア設計」、「データベース」などの科目を履修し、あるいは情報システム工学専攻の学生が「ロボティクス基礎」、「メカトロニクス基礎 I」、「メカトロニクス基礎 II」、「センシング工学」などの科目を履修することで知識の幅を広げることができるようになる。工学部専門科目では、専攻によらず可能な限り幅広く履修することを可能としている。

その上で、専攻毎に専門科目が設定されている。

● 情報システム工学系科目

カリキュラムは実践での利用を意識し、理論学習と実装を組み合わせることで、実践的人材育成を行う。専門に関する科目のうち基盤となる科目としては、「計算機科学の基礎」「ソフトウェア工学基礎」「システム開発の基礎」およびデータサイエンス、統計処理、システム開発の共通基盤となる「データベース」を専攻必修科目として配置し、IT エンジニアと

しての基礎的な知識の習得と基盤となる手法について習得する。

またこれらの基礎的科目ではソフトウェア工学の基礎理論を学びつつ、日々変化するソフトウェアエンジニアの環境を意識し、「C/C++プログラミング」「システム開発の基礎」「ソフトウェア開発の実際」「データベース演習」「アプリケーション開発」「ウェブシステム開発」などの演習を含む科目に関しては、GitHub や Office365 に無償でバンドルされるようになった Access といった汎用的に使える現在のソフトウェアエンジニアの開発環境を意識した設計としている。これらの科目は、専攻必修科目となっている。

さらに、近年重要な課題となっているセキュリティやソフトウェアマネジメントに関して提供される科目である「セキュリティ」と資産管理等の要素を含む「ソフトウェアマネジメント」や地域連携・企業連携を通じた実践的な科目である「システムエンジニア特論 A」「システムエンジニア特論 B」は専攻選択必修となっており、これらを通じて、ソフトウェア工学と先端技術を融合し、社会課題に取り組むための基礎的な能力を身につけることを目指す。

● ロボティクス系科目

カリキュラムは実践での利用を意識し、理論学習と実装を組み合わせることで、実践的人材を育成する。専門に関する科目のうち基盤となる専攻必修科目は、「物理基礎」「力学」「ロボティクス基礎」「ロボット製作実習」「メカトロニクス基礎Ⅰ」「メカトロニクス基礎Ⅱ」「ロボット設計Ⅰ」「機械工学基礎Ⅰ」「機械工学基礎Ⅱ」で構成し、ロボティクスエンジニアとしての基礎的な知識の習得と基盤となる手法について習得する。なお、「ロボット設計Ⅰ」は演習科目、「ロボット製作実習」は実習科目である。

専門科目として、基礎となる科目から続く「ロボット設計Ⅱ」「社会ロボティクスⅡ」およびロボティクスの実装に関する「ロボット制御」「センシング工学」「制御工学Ⅰ」「制御工学Ⅱ」を配置し、ロボティクス領域の基礎的な理論を学びつつ、ロボット製作の基本プロセスを経験する。「ロボット設計Ⅱ」のみが専攻必修（演習）科目であり、それ以外は専攻選択必修である。

さらに、「知能ロボットシステムⅠ」「知能ロボットシステムⅡ」（以上、専攻必修（演習）科目）、「社会ロボティクスⅠ」「社会ロボティクスⅡ」「ロボティクス特論 A」「ロボティクス特論 B」「ロボティクス特論 C」（以上、専攻選択必修科目）では、ロボットシステムやロボティクス技術についてより専門的に学修し、社会システムと技術の関連性を更に深め、社会課題解決に貢献するためにロボティクス技術を利用する知識・スキルを身につける。

⑤教育方法、履修指導方法及び卒業要件

5-1 教育方法

工学部の教育方法の特徴は、以下の5点である。

- 少人数教育体制の構築
- PBL型授業の導入

- 道德教育と社会の仕組みの理解促進
- 4年間のゼミを通じた理論修得と実践

5-1-1 少人数教育体制の構築

本学部は、1学部1学科であり、2つの専攻に分かれて履修することとしており、情報システム工学専攻では70名程度、ロボティクス専攻では30名程度の学生が履修する。各専攻の専門科目は30～50名程度を基準として科目の内容に応じたクラスサイズを基本として設計している。語学や数学などの授業などは、能力別クラス編制をとり、30名程度のクラスサイズを想定している。

比較的クラスサイズが大きくなることが予想されるのは、1・2年次の工学部共通の入門・概説的科目の科目である。この種の科目は、クラスサイズは大きくなるが、それでも最大100名程度を想定している。

5-1-2 PBL (Problem-Project Based Learning) 型授業の導入

一般社団法人日本経済団体連合会による「2017年度新卒採用に関するアンケート調査」や「2017年度マイナビ企業人材ニーズ調査」を見ると、企業の人事担当者などが採用に際して重視する点として上位に挙げられているのは、「コミュニケーション能力」や「ストレス耐性」、「粘り強さ」、「チャレンジ精神」などであることが分かる。日々起こる様々な問題を見極め、的確な課題設定を行い、臨機応変に粘り強く対処法を探ることのできる人材、これが今、社会から最も必要とされている人材なのだということを、これらのアンケートデータは示していると考えられる。

そこで工学部では、学生にこうした能力を身に付けさせるために、いわゆるPBL学習のスタイルを重視し、カリキュラムの中にこのタイプの授業を多く設けている。

PBLと呼ばれる授業形態には、大きく2種類のものがある。一つはProblem Based Learning、すなわち問題起点型の授業形態、もう一つはProject Based Learning、すなわち企画立案型の授業形態である。一般的にはどちらもPBLと呼ばれ、ひとくくりにされている。

しかし、後者は前者の取り組みを含み込み、より高度な主体的学びの取り組みであると見ることができる。工学部ではこの2種のPBLを両方取り入れたカリキュラムを展開する。工学部着任予定の教員は、これらの講義経験が豊富であり、また、本学においても、「自主企画ゼミナール」（後述）といった、学生が自ら問題を発見し、企画提案を行う講義が10年以上に及び実施されてきた実績を持つことから、それらの経験を融合させて、科目設計を行った。

5-1-2-A 問題に基づいた学び Problem based Learning :PBL

問題起点型のPBLは、実践的・実例的な観点での学びのデザインが可能になる特徴を持

っている。医学教育等で展開される Problem based Learning では、臓器別などの体系的な教科学習ではなく、患者の困りごとから学習を組み立てているが、課題解決の分野である工学領域においても同様のデザインが可能である。

例えば、社会課題を解決するために必要な手段を考え、その手段をつくりあげるためには、どのような数学的理論や力学、工学的理論が必要であるかを、逆算的にデザインしていくことであり、工学部においては、基礎的な科目である「デザイン思考 A」「デザイン思考 B」「麗澤流エンジニア A」「麗澤流エンジニア B」等の授業において、こうした発想を取り入れ、実践を意識した学びを提供する。

また、「工学的思考法」、「問題解決型プロジェクト研究」等の科目において、学び方を学ぶことを意識しているが、問題起点型の学習を自ら組み立てられるようになることが目的である。

5-1-2-B 企画立案型 PBL

企画立案型 PBL は、問題発見・課題解決の過程を含み込んでおり、それをもとに自分たちで具体的なプロジェクトを立ち上げていくタイプの学習である。そのため、問題発見・課題解決型に比べて、学生の取り組みにはある程度の長い時間が必要となる。

このタイプの授業としては、工学部共通科目では「2年次セミナーA・B」「プロジェクト研究A・B」があり、情報システム工学専攻の「システムエンジニア特論A・B」、ロボティクス専攻の「ロボティクス特論A・B・C」などにも企画立案のための要素が含まれている。問題を発見・分析し、アクションプランを作成する。

他に、大学4年間の学びの集大成としてオリジナルな研究を行う「卒業研究A・B」も、企画立案型の究極的 PBL 学習と捉えることができるだろう。工学部では、これらの科目を必修科目としている。また工学部ではその成果を評価するコンテストの実施も予定している。

学生がグループで取り組んだプロジェクトについて、関係者や地域にも公開された形式での発表会を行い、表彰する。また、コンテスト自体の運営も企画立案型 PBL の一つの活動であり、学生の自主企画ゼミナールとして担当教員の指導のもとで運営を行う。

そしてこれらの経験と表彰は、学生にとって成功体験となるものであり、社会に出て行く前の貴重な経験と自信となるものだと考えている。

これらのコンテストは、以下のような要領で実施する。

- 初年次セミナー部門（1年次）、プロジェクト研究部門（3年次）、卒業研究部門（4年次）の3部門に分かれる。これはそれぞれの科目と対応している。
- 実施時期は2月下旬から3月上旬とし、オンライン・対面を組み合わせたハイフレックス開催とする。
- グループまたは個人でのエントリーとするが、履修者は必須参加ではなく任意参加とする。

- 学会発表と同様の発表 10 分・質疑応答 10 分程度のプレゼンテーションを行う。
- プレゼンテーション資料とは別に 1 ページ程度の要旨を提出することとし、要旨集を発行する。
- 審査員は、学長・学部長等の学内教員以外に外部有識者や自治体関係者等から構成する。
- 表彰は、学長賞、学部長賞、専攻長賞、審査員特別賞等を設定する。
- 学生から運営委員を募り工学部教員の指導のもと運営する。

5-1-3 道徳教育と社会の仕組みの理解促進

麗澤大学創立者の廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく「知徳一体」の教育理念を継承した全学共通科目の「道徳科学 A・B」を必修科目としている。

また、道徳だけでなく変化していく社会規範を学ぶための科目として、工学部共通科目に「社会システムのデザインと技術」「エンジニアのための社会科学・人文科学入門」「社会人になるための人間関係理論」を設定している。

これらの科目を履修するだけではなく、全教員が担当する 1 年次の「初年次セミナー A・B」、2 年次の「2 年次セミナー A・B」、3 年次の「プロジェクト研究 A・B」でも、道徳と社会の仕組みの理解を促進するよう運営する。

5-1-4 4 年間のゼミを通じた理論修得と実践

学生の入学前の学びに対するイメージと入学後の学びに対する現実のギャップが存在することが想定される。同時に入学直後の学生間、学生・教員間の人間関係構築はその後の学びに大きく影響する。これらから、入学直後から 4 年次まで全学生は担当教員が決まっているゼミに参加することで、学生は個性に応じた指導を受けることができる。

また、初年度と 3 年次ではチームによる課題への取組を行う。前期・後期で個別の学生が担当するチームリーダー等の役割を意図的に変更させることで、チーム内でのリーダーシップ、パートナーシップ、フォロアーシップ（メンバーシップ）といった役割による意識の違い等を体感させるように運営する。

該当する科目は以下の通りである。

- スタートアップセミナー（入学直後の集中講義形式のセミナー）
- 初年次セミナー A・B（1 年次）
- 2 年次セミナー A・B（2 年次）
- プロジェクト研究 A・B（3 年次）
- 卒業研究 A・B（4 年次）

5-2 履修指導方法

工学部は、少人数編成であることを活かして、学生への履修指導を徹底する。学生目線

に合わせたきめ細やかな履修指導は、理科系の基礎学力を基盤とする。工学部教育においては不可欠であり、個別性に配慮した学習体験を支援する。具体的には、下のようなことを行う。

- 「スタートアップセミナー」の開講
- 学期ごとの履修オリエンテーション等の実施
- 担任制およびオフィスアワーの設置
- CAP 制の導入
- GPA (Grade Point Average) 制度の導入

5-2-1 「スタートアップセミナー」の開講

近年、高校までの学びのスタイルとのギャップで、大学生活になじめず、留年や退学となる学生も少なくない。そこで、「スタートアップセミナー」という授業を、事前準備と振り返りの時間を十分確保できるように、3月末の入学式前の1日、4月の入学式当日の午後、入学式から授業開始までの1日の3日間と、5月の連休明けの2コマ、期末試験後の1コマで行い、大学生活の第一歩を踏み出すために必要な様々な知識や方法を学ぶと同時に連休明け、期末試験後に振り返りを行うことで学生生活に適応することを支援する。

具体的には、カリキュラムの全体像の理解、履修規則の理解などのほか、専門科目の理念や4年間の学びのビジョンを考え、同時に学生間、学生教員間の基本的な人間関係を構築する機会とする。

5-2-2 学期ごとの履修オリエンテーション等の実施

学生が自分の考えるキャリア形成を意識し、自分の修得単位の管理と、それに基づいて履修計画を立てられることは、きわめて重要である。しかし、単位管理は、高校までの段階ではほとんどの学生が行ったことがない。そのため履修計画を立てることも容易ではないのが現状であり、実際に履修を失敗するケースも少なくない。

そこで、工学部では学期はじめに履修オリエンテーション及び履修相談会を実施し、修得単位の計算・管理、および、履修計画を確認する。学生の個性に応じたきめ細やかな履修指導は、基礎学習での差が、工学の学びの差につながらないためにも、不可欠なものと言えるだろう。

5-2-3 担任制及びオフィスアワーの設置

工学部では、少人数編成の学部であることを活かし、担任制度を設ける。これにより、教員と学生との距離をより近づけ、学業やその他のことを含めて何でも相談・質問しやすい環境を作る。教員と学生の距離の近さは、長期欠席者への早期対応や、退学者抑制に効果があると考えられる。長期欠席や退学は、学業的なモチベーションの低下が大きな要因

である。担任制を導入することで、教員が担当学生の日常的行動の中からそうした要因を早期に発見することができると思う。

具体的には、学生一人一人に対して、主担任と副担任を各1名ずつ、計2名の複数体制とする。主担任の設定は、1人の専任教員がおおよそ5名～10名の学生を受け持ち、日々の相談や面談等に当たる。また主担当および副担任は、両専攻ともに1年次および2年次の必修科目である「初年次セミナーA・B」「2年次セミナーA・B」の担当者がこれに当たる。副担任は、主担任が対応できない場合などに、これに代わって相談や面談対応を行う。

また、教員は各自、オフィスアワーを設定し、授業内容に関する質問や学生生活上の相談に応じられるよう教員と学生の面接可能な時間を週105分程度設ける。専任教員は、原則として、授業期間中はオフィスアワーの開設時間に、所定の場所に在室していなければならない。

オフィスアワーの周知はLMS上の各教員ページで行い、時間変更等についてもLMS上で周知することとする。

5-2-4 CAP 制の導入

工学部では、PBL 学習等の主体的な学びを重視する。しかし、主体的に学ぶということは、ただ授業に参加するだけでなく、その授業に参加するための予習および復習時間の確保が必要となる。こうした事前・事後の学習時間確保のために近年導入が進んでいるのがCAP制である。

工学部は、各年次において学期24単位を上限とするCAP制を導入し、履修制限をかける。

CAP制の導入により、学生の1週間の時間割の中に毎日必ず隙間時間（授業の設定されていないハザマの時間）を設定することができるが、この隙間時間を使って、本学部では特に授業の事前学習を行う習慣を学生に身に付けさせる。

基本的にすべての科目に事前準備学習・事後学習が含まれる。学習の習慣化は主体的学習の基本である。

5-2-5 GPA (Grade Point Average) 制度の導入

工学部では、卒業要件となる科目のうち、6段階評価（S/A/B/C/D/E）を行う科目について成績評価にGPA (Grade Point Average) を導入する。卒業要件に含まれない教職科目や、留学および語学検定で単位認定される科目、および、編入時に単位が認定される科目などはGPA評価の対象外となる。

GPAの計算方法は、成績の素点100点をGPの最高点4.0点とし、素点60点のGPを1.0点として換算し、以下のとおり算出する。

素点	標語	成績の割合	GP
----	----	-------	----

(評点)	(評定)		
100～90	S	絶対評価 S+A の合計は 35%以内を 「目安」とする	4.0
89～80	A		3.0
79～70	B		2.0
69～60	C		1.0
59～40	D		0.0
39～0	E		0.0

5-3 卒業要件

工学部の卒業は、4年以上の在籍期間と、取得単位数が次の表の条件を満たしつつ124単位以上であることを要件とする。全体の科目の構成については資料9に示した通りであり、以下の表3は、工学部の卒業要件を、2つの専攻ごとに示したものである。

工学部共通科目はA群とB群で構成されており、A群は全18科目36単位のうちデータサイエンスの基礎知識(DP2/CP2-01)を養成することを目的とした「基礎数学」、「微分積分基礎」、「線形代数基礎」、課題解決への道筋の設計と思考(DP2/CP2-01)、豊富な実例による解決方法の学習(DP2/CP2-02)、課題解決の実現性・持続性の改善(DP2/CP02-03)、UI/UXなセキュリティ等の基礎(DP1-C/CP1-C)等を養成することを目的とした「初年次セミナーA」「初年次セミナーB」、「2年次セミナーA」、「2年次セミナーB」、3年次に履修する「プロジェクト研究A」、「プロジェクト研究B」、「卒業研究A」、「卒業研究B」、学生生活への円滑な適応を支援する「スタートアップセミナー」の12科目24単位が必修となっており、「幾何」、「微分積分応用」、「線形代数応用」、「統計学」、「機械学習」、「画像解析」の6科目12単位のうち2科目4単位以上の取得が必要な選択必修科目から構成されている。

工学部共通科目B群は、課題解決への道筋の設計と思考(DP3/CP3-01)、事例を通じた議論・提案力の強化(DP3/CP3-02)、社会の多様性や技術のインパクト等の学び(DP3/CP03-03)等を目的とした「デザイン思考A」、「デザイン思考B」、「未来工学特論A」、「未来工学特論B」、「麗澤流エンジニアA」、「麗澤流エンジニアB」といった科目とプロジェクトマネジメントなど実装力の強化(DP1/CP01-03)を目的とした「プロジェクトマネジメント」の7科目14単位が必修となっており、「工学的思考法」、「プロジェクトデザイン」、「社会システムのデザインと技術」等の14科目28単位のうち4科目8単位以上の取得が必要な選択必修科目から構成されている。

工学部専門科目は、情報システム工学系とロボティクス系に分かれており、それぞれA群とB群に分かれている。情報システム工学専攻、ロボティクス専攻ともに、A群は含まれる科目の単位をすべて取得することが必要な専攻必修科目となっており、B群は含まれる科目から一定の単位数を取得することが必要な専攻選択必修科目となっている。

工学部専門科目の情報システム工学系A群科目は、プログラミングやシステム運用の基

礎 (DP1-B/CP1-B)、UI・UX なセキュリティ等の基礎 (DP1-C/CP1-C) 等の養成を目的とした「計算機科学の基礎」、「ソフトウェア工学基礎」、「データベース」および実装力を養成するための演習科目である「システム開発の基礎」、「C/C++プログラミング」、「ソフトウェア開発の実際」、「データベース演習」、「アプリケーション開発」、「ウェブシステム開発」といった9科目18単位の専攻必修科目で構成されている。

情報システム工学系B群科目は、「UX/UI デザイン」、「ソフトウェア設計」、「セキュリティ」、「ソフトウェアマネジメント」等の7科目14単位のうち5科目10単位以上の取得が必要な専攻選択必修科目となっている。

ロボティクス系A群科目は、機械工学やロボットシステムの基礎 (DP1-B/CP1-B) 等の養成を目的とした「物理基礎」、「力学」、「ロボティクス基礎」、「メカトロニクス基礎Ⅰ」「メカトロニクス基礎Ⅱ」、「機械工学基礎Ⅰ」、「機械工学基礎Ⅱ」と実装力を要請するための演習科目である「ロボット設計Ⅰ」、「ロボット設計Ⅱ」、「知能ロボットシステムⅠ」「知能ロボットシステムⅡ」および実習科目である「ロボット製作実習」の12科目24単位の専攻必修科目で構成されている。

ロボティクス系B群科目は、「ロボット機構学」、「アクチュエータ工学」、「制御工学Ⅰ」、「制御工学Ⅱ」、「信号処理」等の13科目26単位のうち2科目4単位以上の取得が必要な専攻選択必修科目となっている。

全学共通科目である麗澤スタンダード科目については、情報システム工学専攻、ロボティクス専攻ともに取得が必要な単位数が定められている。

道徳教育科目では社会の耐用性や技術のインパクト等の学び (DP3/CP3-01) の養成を目的とした「道徳科学A」、「道徳科学B」の2科目4単位が必修科目となっており、「対話と道徳」、「SDGs と道徳」等の5科目10単位のうち2科目4単位以上の取得が必要な選択必修科目となっている。

データサイエンス科目ではデータサイエンスに関する基礎的な能力 (DP1-A/CP1-A) の養成を目的とした「情報リテラシーA」、「情報リテラシーB」の2科目4単位が必修となっており、「統計学基礎」、「プログラミング基礎」、「データ分析入門」等の4科目8単位のうち2科目4単位以上の取得が必要な選択必修科目となっている。

世界の言語科目では、プロジェクトマネジメントなど実装力の強化 (DP1/CP1-03) および、事例を通じた議論・提案力の強化 (DP3/CP3-02) の養成を目的とした「English for CommunicationⅠ」、「English for CommunicationⅡ」、「English for Communication A」、「English for Communication B」の4科目6単位が必修となっている。

キャリア教育科目では、社会の変容に対応した学び続ける力の強化の養成を目的とした「成長のための基礎とキャリア」の1科目2単位が必修となっており、「キャリア教養科目A」、「キャリア教養科目B」、「キャリア形成演習」等の5科目10単位のうち3科目6単位以上の取得が必要な選択必修科目となっている。

リベラルアーツ科目は、「人間学」、「社会学」、「メディア社会論」、「経営学入門」、「経

「工学入門」等の 50 科目 99 単位とその他の分野から 16 単位以上の取得が必要な選択必修科目となっている。

これらの条件を満たしたうえで、情報システム工学専攻、ロボティクス専攻ともに卒業に必要な単位数は 124 単位以上となっている。

【表 3】工学部の卒業要件（情報システム工学専攻、ロボティクス専攻）

科目区分\専攻			情報システム 工学専攻	ロボティクス 専攻
工学部 共通科目	A 群	必修	24	24
		選択 必修	4	4
	B 群	必修	14	14
		選択 必修	8	8
工学部 専門科目	情報システム工学系 A 群	専攻 必修	18	
	情報システム工学系 B 群	選択 必修	10	
	ロボティクス系 A 群	専攻 必修		24
	ロボティクス系 B 群	選択 必修		4
麗澤 スタン ダード	道徳教育科目	必修	4	4
		選択 必修	4	4
	データサイエンス 教育科目	必修	4	4
		選択 必修	4	4
	世界の 言語科目	必修	6	6
	キャリア 教育科目	必修	2	2
		選択 必修	6	6
	リベラルアーツ科目 その他の分野	選択 必修	16	16
合計			124	124

⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的
計画

新たに建設される工学部校舎にはハイフレックス授業のための各種設備が導入される予定である。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行による対面授業制限があったが、オンライン講義を効果的に活用することで、教育効果が高まることも認識できた。具体的には、講義等の録画及び配信による復習の支援、講義資料等が LMS で一括管理される

ことでの予習、復習の支援、教員が講義動画を元に改善点を検討し講義を改善するなど、多くの利点を確認できたところである。

そのような経験を生かして、工学部共通・専門科目は、すべての講義が LMS 利用、ハイフレックス対応が可能とする教室で行う。講義は原則としてすべて教室において対面授業で実施し、学生は、それぞれの事情に応じてオンラインでの参加を可能とするとともに、講義録画等を効果的に配信していくこととする。

ただし、遠隔授業の単位認定は、「学則 49 条の 3 教育上有益と認めるときは、多様なメディアを高度に利用して、教室等以外の場所で学生に授業科目を履修させることができる。2 前項により与えることができる単位数は、60 単位を超えないものとする。」に従う。

ハイフレックス対応を行うことで、疾病や障害等の理由により、オンラインでしか講義が困難な学生に対しても、ZOOM 等を用いた同時性と LMS の質問機能等を使った速報性を持つ双方向性（対話制）を担保することができる。

こうした対応により、大学が特別に認める感染症対策、障害のある学生に対する合理的配慮を可能とする体制を構築する。

⑦ 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の 具体的計画

7-1 企業実習（インターンシップを含む）

工学部では、実践的な学びの場を提供すべく、各教員の裁量・手配によってインターンシップを実施するが、単位を認定する科目としては運用しない。インターンシップは、自主性や独創性、柔軟性を養うとともに、プロジェクトで仕事する実践的な体験を提供することを目的としている。

工学部学生は、「2 年次セミナー A・B」「プロジェクト研究 A・B」「プロジェクトマネジメント」等の科目において、インターンシップの事前準備となる。社会人マナーの修得とプレゼンテーションスキルやコミュニケーション能力、チームワークを学ぶ。

インターンシップは、夏季休暇期間中等に 1 日～2 週間程度（実働 10 日程度）、実際に企業・団体の一員として産業界などで働く体験である。実習中は、毎日、実習日誌を提出し、それに対しインターンシップ先の担当者から指導・コメントをもらう。受入先は、地情報通信業、製造業、地方公共団体、金融業、サービス業、流通・小売業、等学生の将来の職業選択を見据え、多彩に設けている。

実習後は、実習報告書を提出する。そのうえで、報告会を開催し、自らの体験を参加者全員がプレゼンテーションする。インターンシップ参加者全員での共感や振り返りを通して体験を確かなものとし、キャリア形成も含め学生たちの今後の活躍の拠りどころにすることを目的としている。

インターンシップ受入れの候補企業は、【表 4】の通りである。

【表4 インターンシップ受入れ企業候補】

Sq.1	教員	Sq.2	インターン先組織名	業種	所在地	受入れ人数	実現度
1	01 柴崎	1	LocationMind	IT企業	東京都千代田区	1~5	○
2	01 柴崎	2	バスコ	測量・IT企業	東京都目黒区	1~5	○
3	02 宗	1	大東建託株式会社	不動産	東京都港区	2	○
4	02 宗	2	ハウスコム株式会社	不動産	東京都港区	2	○
5	02 宗	3	株式会社電算システム	情報通信	東京都中央区	2	○
6	02 宗	4	株式会社リクルート	情報通信	東京都中央区	1	△
7	02 宗	5	株式会社LIFULL	情報通信	東京都千代田区	1	△
8	02 宗	6	アットホーム株式会社	情報通信	東京都大田区	1	△
9	02 宗	7	株式会社日立システムズ	情報通信	東京都品川区	1	△
10	02 宗	8	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	情報通信	神奈川県川崎市幸区	1	△
11	02 宗	9	株式会社ゼンリン	情報通信	福岡県北九州市戸畑区	1	△
12	02 宗	10	株式会社日経ビービー	出版	東京都港区	1	△
13	02 宗	11	株式会社いい生活	情報通信	東京都港区	1	△
14	02 宗	12	株式会社ビジュアルリサーチ	情報通信	東京都港区	1	△
15	02 宗	13	日本情報クリエイティブ株式会社	情報通信	宮崎県都城市	1	△
16	02 宗	14	イタンジ株式会社	情報通信	東京都港区	1	△
17	02 宗	15	株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン	情報通信	東京都千代田区	1	△
18	02 宗	16	株式会社オリコフォレントインシュア	金融	東京都港区	1	△
19	02 宗	17	株式会社価値総合研究所	コンサル	東京都千代田区	1	△
20	02 宗	18	株式会社エボスカード	金融	東京都新宿区	1	△
21	02 宗	19	全保連株式会社	金融	東京都新宿区	1	△
22	02 宗	20	ジェイリース株式会社	金融	東京都新宿区	1	△
23	02 宗	21	株式会社タクミンフォメーションテクノロジーズ	情報通信	東京都豊島区	1	△
24	02 宗	22	株式会社マクロミル	情報通信	東京都港区	1	△
25	02 宗	23	トランス・コスモス株式会社	情報通信	東京都豊島区	1	△
26	02 宗	24	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会	公益法人	東京都千代田区	1	△
27	02 宗	25	健美屋株式会社	情報通信	東京都港区	1	△
28	02 宗	26	株式会社グローバルトラストネットワーク	金融	東京都豊島区	1	△
29	02 宗	27	株式会社フルタイムシステム	情報通信	東京都千代田区	1	△
30	02 宗	28	株式会社シタシオンジャパン	コンサル	東京都中央区	1	△
31	02 宗	29	ウルシステム株式会社	コンサル	東京都中央区	1	△
32	02 宗	30	株式会社不動産経済研究所	出版	東京都新宿区	1	△
33	02 宗	31	大和ハウス工業株式会社	不動産	大阪市北区	1	△
34	02 宗	32	積水ハウス株式会社	不動産	大阪市北区	1	△
35	02 宗	33	旭化成不動産レジデンス株式会社	不動産	東京都新宿区	1	△
36	02 宗	34	住友林業レジデンシャル株式会社	不動産	東京都新宿区	1	△
37	02 宗	35	ミサワホーム不動産株式会社	不動産	東京都新宿区	1	△
38	03 小塩	1	凸版印刷株式会社	情報技術	東京都文京区	2	○
39	03 小塩	2	NECソリューションイノベータ株式会社	Sier	東京都江東区	2	○
40	03 小塩	3	SOLIZE株式会社	機械設計・製造	東京都千代田区	2	○
41	03 小塩	4	株式会社HYPER CUBE	AI開発	東京都新宿区	2	○
42	03 小塩	5	SSIL事業協同組合	研究開発	東京都中央区	2	○
43	03 小塩	6	PICORE株式会社	映像制作	東京都中央区	2	○
44	03 小塩	7	一般社団法人Code for Japan	非営利組織	東京都文京区	2	○
45	03 小塩	8	株式会社資生堂	製造業	東京都中央区	2	○
46	03 小塩	9	一般社団法人Metaverse Japan	非営利組織	東京都渋谷区	2	○
47	03 小塩	10	有限会社きたもっく	地域活性・観光	群馬県長野原町	2	○
48	03 小塩	11	小豆島ヘルシーランド株式会社	製造業	香川県小豆郡	2	○
49	03 小塩	12	メディカル・ケア・サービス株式会社	介護	埼玉県さいたま市	2	○
50	03 小塩	13	株式会社Psychic VR Lab	システム開発	東京都新宿区	2	○
51	03 小塩	14	一般社団法人渋谷未来デザイン	非営利組織	東京都渋谷区	2	○
52	03 小塩	15	オムロンサイニクエックス株式会社(オムロン株式会社)	製造業・研究開発	東京都文京区	2	○
53	03 小塩	16	株式会社ユーザベース	情報コミュニケーション	東京都千代田区	2	○
54	03 小塩	17	株式会社デジタルガレージ	情報技術・投資	東京都渋谷区	2	○
55	03 小塩	18	ソフトバンク株式会社	通信事業	東京都港区	2	○
56	03 小塩	19	医療法人社団ナイズ(CAPS株式会社)	医療・情報技術	東京都港区	2	○
57	03 小塩	20	ウイングアーク1st株式会社	情報技術	東京都港区	2	○
58	03 小塩	21	株式会社電通サイエンスジャム	研究開発	東京都港区	2	○
59	03 小塩	22	株式会社学研ホールディングス	教育	東京都品川区	2	○
60	03 小塩	23	LINE株式会社	情報技術	東京都新宿区	2	○
61	03 小塩	24	IGS株式会社	HR Tech	東京都渋谷区	2	○
62	03 小塩	25	シスコシステムズ合同会社	情報技術	東京都港区	2	○
63	04 大澤	1	水戸市	行政	茨城県つくば市	1	△
64	04 大澤	2	ひたちなか市	行政	茨城県水戸市	1	△
65	04 大澤	3	高萩市	行政	茨城県高萩市	1	△
66	04 大澤	4	北茨城市	行政	茨城県北茨城市	1	△
67	04 大澤	5	常陸太田市	行政	茨城県常陸太田市	1	△
68	04 大澤	6	潮来市	行政	茨城県潮来市	1	△
69	04 大澤	7	鹿嶋市	行政	茨城県鹿嶋市	1	△
70	04 大澤	8	守谷市	行政	茨城県守谷市	1	△
71	04 大澤	9	取手市	行政	茨城県取手市	1	△
72	04 大澤	10	稲敷市	行政	茨城県稲敷市	1	△
73	04 大澤	11	行方市	行政	茨城県行方市	1	△
74	04 大澤	12	つくば市	行政	茨城県つくば市	1	△
75	04 大澤	13	つくばみらい市	行政	茨城県つくばみらい市	1	△

Sq.1	教員	Sq.2	インターン先組織名	業種	所在地	受入れ人数	実現度
76	04 大澤	14	常総市	行政	茨城県常総市	1	△
77	04 大澤	15	土浦市	行政	茨城県土浦市	1	△
78	04 大澤	16	石岡市	行政	茨城県石岡市	1	△
79	04 大澤	17	桜川市	行政	茨城県桜川市	1	△
80	04 大澤	18	境町	行政	茨城県境町	1	△
81	04 大澤	19	国土総合研究所	行政	茨城県つくば市	1	△
82	04 大澤	20	国土交通省国土地理院	行政	茨城県つくば市	1	△
83	04 大澤	21	東武鉄道	運輸	東京都墨田区	1	△
84	04 大澤	22	関東鉄道	運輸	茨城県土浦市	1	△
85	04 大澤	23	京成電鉄	運輸	千葉県市川市	1	△
86	04 大澤	24	関彰商事	商社	茨城県筑西市	1	△
87	04 大澤	25	理想科学	メーカー	東京都港区	1	△
88	04 大澤	26	JA水郷つくば	協同組合	茨城県土浦市	1	△
89	06 須永	1	株式会社ドーコン東京支店	建設コンサル	東京都中央区	1	△
90	06 須永	2	復建調査設計株式会社東京支社	建設コンサル	東京都千代田区	1	△
91	06 須永	3	株式会社建設技術研究所東京本社	建設コンサル	東京都中央区	1	△
92	06 須永	4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	建設コンサル	東京都渋谷区	1	△
93	08 塚田	1	株式会社オートボックスセブン	卸売業	東京都江東区	2~3	△
94	08 塚田	2	東亜非破壊検査株式会社	技術サービス業	福岡県	2~3	△
95	09 笹尾	1	株式会社日立製作所	電気機器	東京都千代田区	1	△
96	09 笹尾	2	三井不動産レジデンシャル株式会社	不動産業	東京都中央区	1	△
97	09 笹尾	3	任意団体 柏の葉アーバンデザインセンター	まちづくり	千葉県柏市	2~3	△
98	09 笹尾	4	一般社団法人UDCKタウンマネジメント	まちづくり	千葉県柏市	2~3	△
99	09 笹尾	5	柏アーバンデザインセンター	まちづくり	千葉県柏市	2~3	△
100	09 笹尾	6	株式会社ろじまる	農・食育	千葉県柏市	1	△
101	09 笹尾	7	NPO法人urban design partners balloon	まちづくり	東京都墨田区	2~3	△
102	09 笹尾	8	認定NPO法人グリーンバレー	地方創生	徳島県神山町	1	△
103	09 笹尾	9	株式会社あわえ	地方創生	徳島県美波町	1	△
104	09 笹尾	10	合同会社RDND (INOW program)	サーキュラーエコノミー	徳島県上勝町	1	△
105	09 笹尾	11	株式会社Studio-L	コミュニティ	大阪府大阪市	1	△
106	09 笹尾	12	WOTA株式会社	水処理装置開発	東京都中央区	1	△
107	09 笹尾	13	Tsukuru to Uooku Design株式会社	デザインコンサル	東京都渋谷区	1	△
108	09 笹尾	14	株式会社MIMIGURI	デザインコンサル	東京都文京区	1	△
109	09 笹尾	15	株式会社 PlanckUnits	システム開発	東京都足立区	1	△
110	09 笹尾	16	株式会社ブラットイーズ	映像コンテンツ	東京都港区	1	△
111	10 新井	1	Positium	IT企業	タルトゥ(エストニア)	1	△
112	10 新井	2	International Food Policy Research Insititute	国際機関	ワシントンDC(米国)	1	△
113	10 新井	3	LIRNEasia	NGO	コロombo(スリランカ)	1	△
114	10 新井	4	Flowminder Foundation	NGO	サウスハンプトン(英国)	1	△
115	10 新井	5	Agro-Negócio para o Desenvolvimento de Moçambique, Limitada. (ADM)	エネルギー	マプト(モザンビーク)	1	△
116	11 河野	1	UCLA Office of Advanced Research Computing	大学研究所	ロサンゼルス、アメリカ	1~2	△
117	13 鈴木	1	ベネッセコーポレーション	教育	東京都多摩市、新宿区	1~3	△
118	13 鈴木	2	株式会社クフウシャ	ロボット	神奈川県相模原市、福島県南相馬市	1	○
119	13 鈴木	3	株式会社エイジェックO&Mインテグレート	IT	埼玉県さいたま市	1~3	○
120	13 鈴木	4	株式会社フォーラムエイト	IT	東京都港区	1	△
121	13 鈴木	5	株式会社ブリヂストン	自動車	東京都小平市	1	△
122	13 鈴木	6	株式会社人機一体	ロボット	滋賀県草津市	1	△
123	13 鈴木	7	コーフテック株式会社	自動車、ロボット	神奈川県寒川町	1	△
124	13 鈴木	8	一般社団法人日本カーシェアリング協会	NPO	宮城県石巻市	1~3	○
125	13 鈴木	9	株式会社長大	土木コンサル	東京都中央区	1~3	△
126	13 鈴木	10	株式会社IHI	機械	神奈川県横浜市	1	△
127	13 鈴木	11	SEQSENSE株式会社	ロボット	東京都千代田区	1	○
128	13 鈴木	12	アイトランスポートラボ	IT	東京都千代田区	1	△
129	14 永田	1	産業技術総合研究所	国研	茨城県つくば市	1~10	○
130	14 永田	2	農研機構	国研	茨城県つくば市	1~10	○
131	14 永田	3	セイコーエプソン	製造業	長野県諏訪市	1~5	△
132	15 大岡	1	富士電機株式会社	電機製造	東京都品川区	2	△
133	15 大岡	2	富士通アドバンスドエンジニアリング	ソフトウェア開発・販売	東京都新宿区	1	△
134	15 大岡	3	ALSOK	警備	東京都港区	1	△
135	15 大岡	4	科学情報出版株式会社	書籍出版	東京都中央区	1	△
136	15 大岡	5	静岡県工業技術研究所	県立機関	静岡県沼津市	1	△
137	16 津村	1	日本製鉄・REセンター	製造・製鉄	千葉県富津市	2	△
138	16 津村	2	JFE・京浜地区	製造・製鉄	神奈川県川崎市	2	△
139	16 津村	3	富士電機・東京工場	電気機器・重電・計装	東京都日野市	2	△
140	16 津村	4	トヨタ自動車・東富士研究所	製造・自動車	静岡県裾野市	2	△
141	16 津村	5	日産自動車・総合研究所	製造・自動車	横須賀市	2	△
142	16 津村	6	NEC・中央研究所	IT企業・製造	神奈川県川崎市	2	△
143	16 津村	7	富士通	IT企業・製造	-	2	△
144	16 津村	8	JR東海	陸運業	-	2	△
145	16 津村	9	横河電機	電気機器	東京都武蔵野市	2	△

⑧ 入学者選抜の概要

8-1 アドミッション・ポリシー及び求める人物像

本学工学部では、下記のようにアドミッション・ポリシーを定めている。アドミッション・ポリシーは工学部と各専攻で共通となっている。

AP1. 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ人材を求める。

AP2. 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持った人材を求める。

AP3. 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持った人材を求める。

8-2 選抜方法

工学科の入学定員は100名（情報システム工学専攻70名、ロボティクス専攻30名）とする。上記のアドミッション・ポリシーに基づき、以下の多様な入学者選抜を実施し、受験生の適性や意欲を見極め、ふさわしい人材の確保を目指す予定である。

選抜方法を定めるために、選抜にあたっての着目点をアドミッション・ポリシーから導出し、表5のように整理した。

【表5 アドミッション・ポリシーと選抜にあたっての着眼点】

アドミッション・ポリシー	選考にあたっての着目点
AP1. 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ人材を求める。	英語と数学の基礎的な知識・技能を有している ・英語力 ・数学力
AP2. 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持った人材を求める。	当事者意識を持って社会課題と向き合う態度を有している。 技術等を利用して解決策を導出し、未来を良くしようという志がある。 ・当事者意識の高さ ・未来への志
AP3. 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持った人材を求める。	高い倫理感を持ち、誠実な人材。 成長への意欲を有する人材。 ・倫理感と誠実さ ・成長への意欲

上記の着眼点に従って、選抜は学力試験による方法、推薦や多様な入試による方法の両方によるものとした。

① 学力試験による選抜（計40名 情報システム工学専攻28名、ロボティクス専攻12名）

a) 本学独自の入学試験※1（情報システム工学専攻17名、ロボティクス専攻8名）

b) 大学入学共通テストを利用した入学試験※2（情報システム工学専攻 11 名、ロボティクス専攻 4 名）

※1. 「英語と数学（ⅠⅡAB）を必須とし、国語（現代文）、物理、化学、生物、日本史、世界史、政治経済、情報」の中からさらに 1 科目を選択させる学力試験と書類（調査書）により総合的に判断する。

※2. 「外国語（英語選択者はリスニング含む）、国語（「近代以降の文章」と「古典」はそれぞれ別科目扱い）、地理歴史、公民、数学①、数学②、理科①、理科②」から 3 科目を採用する学力試験と書類（調査書）により総合的に判断する。なお、学力試験科目の採用方法は「高得点採用型」「数学重視型（数学に傾斜配点）」「理科重視型（理科に傾斜配点）」「情報関係基礎重視型（情報関係基礎に傾斜配点）」などの方法を設置する。また、令和 7 年度以降については「情報関係基礎重視型」の代わりに「情報Ⅰ重視型」を設置予定である。これは 2022 年度から全ての高校生が原則として情報Ⅰを必修修することになった状況も受け、これまで 20 年続いてきた情報教育が、今後さらに充実・拡大することが予測される時代になり、大学入学共通テスト利用入試での選択科目として引き続きの活用を予定している。

② 推薦や多様な入試による選抜（計 60 名 情報システム工学専攻 42 名、ロボティクス専攻 18 名）

a) 総合型選抜※3（情報システム工学専攻 35 名、ロボティクス専攻 15 名）

b) 推薦入試※4

・ 指定校推薦入学試験（情報システム工学専攻 7 名、ロボティクス専攻 3 名）

・ 特別推薦入学試験（情報システム工学専攻 若干名、ロボティクス専攻 若干名）

c) 外国人留学生試験※5

・ 外国人留学生入学試験（情報システム工学専攻 若干名、ロボティクス専攻 若干名）

※3. 総合型選抜は下記 4 つの内容の選抜を用意し、受験生の受験機会の確保および多様な受験生の確保に努める。

①書類（調査書、志望理由書等）と課題に対するレポートおよびプレゼンテーションと面接で総合的に判断する。

②書類（調査書、志望理由書等）と自身が作成した作品、その概要書および作品に対するプレゼンテーションと面接で総合的に判断する。

③書類（調査書、志望理由書等）と数学+英語 or 国語の適性検査により総合的に判断する。

④書類（調査書）とレポートと面接により総合的に判断する。

※4. 書類（調査書、志望理由書等）と面接により総合的に判断する。

※5. 書類（成績証明書、志望理由書等）と日本語資格（日本語能力試験 N1 レベル）と面接により総合的に判断する。なお、「英語力」および「数学力」は、成績証明書を含む志望書等で測定する。

学力試験による選抜と推薦入試（総合型選抜を除く）による選抜の割合は、前者を概ね全体の 4 割、後者を全体の 1 割とするのが適正と考えている。正規の学生以外に、科目等履修

生、聴講生等も受け入れるが、この場合も正規の学生の教育に影響を与えないよう、受入数を若干名とし、面接を行うなどしてその目的、意欲をよく確かめた上で受講を認める予定である。

また、アドミッション・ポリシーから導出される選抜にあたっての着眼点と各選抜方法の関係は表6の通りである。

【表6 アドミッション・ポリシーから導出される選抜にあたっての着眼点と選抜方法】

選抜方法		選抜項目	アドミッションポリシーから導出される選抜にあたっての着眼点					備考		
			英語力	数学力	当事者意識の高さ	未来への志	倫理感と誠実さ		成長への意欲	
①学力試験による選抜	a) 本学独自の入学試験	学力試験	○	○					英語と数学は必須	
	b) 共通テスト利用の入学試験	学力試験	△	△					英語と数学は選択	
②推薦や多様な入試による選抜	a) 総合選抜	プレゼンテーション			○	○	○	○		
		面接			○	○	○	○		
		適性検査	△	○						英語は選択、数学は必須
		作品提出			○	○	○	○		
		志望理由書			○	○	○	○		
	b) 推薦入試	調査書等	○	○	○	○	○	○		
		プレゼンテーション			○	○	○	○		
		面接			○	○	○	○		
	c) 外国人留学生試験	自己推薦書			○	○	○	○		
		調査書等	○	○	○	○	○	○		
	面接	○	○	○	○	○	○			
	志願書等	○	○	○	○	○	○		成績証明書等を含む	

a) 総合選抜の適性検査は基礎学力方式のみ、作品提出は麗澤イノベーション方式、作品発表タイプのみのみ

⑨ 教員組織の編制の考え方及び特色

9-1 教員配置の考え方

専任教員の任用は、「麗澤大学専任教員任用規程」（資料10）に基づいて行われ、学部長、副学部長および教務主任・教務副主任・専攻長の選任は、それぞれ「麗澤大学学部長選任規程」（資料11）、「麗澤大学学部の副学部長選任規程」（資料12）、「麗澤大学学部の教務主任等選任規程」（資料13）に基づいて行われる。

本学部は大学院の設置予定がなく、教育に重点を置いている。養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを実現するために、博士の学位保有者であることを原則とし、大学教員だけでなく、実務家、研究機関の研究員を含む教員を任用する。兼任教員・兼任教員についても、同様である。

なお、本学の定年は65歳であるが、「麗澤大学嘱託専任教員委嘱規程」（資料14）による任用が可能であり、完成年度までの教育組織の維持に問題はない。

完成年度以降については、公募等による国内外の実務家を含む人材の採用、教育研究上

の実績を積み重ねた准教授の教授への昇格により教育体制の維持を図り、学部学科の円滑な運営を維持する予定である。

9-2 教員配置の特色と計画

工学部教員の配置については、大学院を設置する予定がなく実務教育に重点を置いていることを考慮し、情報システム工学・ロボティクスの各専攻において研究実績と教育経験、実務経験の資質を備えている教員をバランス良く確保することに留意して計画している。

専任教員は、主要科目をバランス良く担当できるように、教授 10 名、准教授 6 名を任用する予定である。

いずれの専任教員も科目を担当するのに十分な研究業績と教育実績がある。

実務経験を持つ専任教員は、教授 10 名のうち 4 名、准教授 6 名のうち 1 名であり、民間企業でのシステム開発や公的研究機関で研究開発等に従事している役員・管理職経験者や、自ら起業した企業の経営者等であり、学生が社会の最新状況を理解し、社会に出ても学び続ける姿勢を持つ技術者を目指し、意欲的に学修するうえで効果的である。大学教員として豊富な経験を持つ教員を中心としつつも、一定の実務経験を持つ教員を融合させることで、高い学術的な知識・技能だけでなく、実践力を持つ学生を育成できるものと考えている。

9-3 専任教員の年齢構成（2028年3月31日時点の年齢を元に作成）

専任教員の年齢構成は資料 15 の通りである。工学部教員の任用では年齢構成のバランスも考慮している。

学部開設年度で麗澤大学の定年である 65 歳を超える教員が 3 名いるが、完成年度でも 65 歳を超える教員は 3 名から変化はなく、65 歳を超えた教員の完成年度までに任用も規程上も可能であり学部運営の支障はない。

⑩ 研究の実施についての考え方、体制、取組

10-1 研究の実施についての考え方

麗澤大学は、「質の高い教育をするためには、国際レベルの研究力を備える必要がある」という理念の下で、学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的とした「国際総合研究センター（現国際総合研究機構）」を 2019 年に設置し、研究活動の活性化を図っているところである。また、教育、学務と研究のバランスを確保するために、教育の担当講義数の上限（週 6 コマ）を設定し、教員の研究時間の確保に努めている。工学部に着任予定の教員 16 名のうち、2023 年 4 月までに 10 名の教員が着任し、研究を開始する。これら 10 名の教員の講義は、2023 年度 2 コマに限定し、研究活動に専念させることとしている。また、研究成果を教育だけでなく、地域貢献、社会貢献へと接続してい

くために、「地域連携センター」を設置し、20年以上にわたり、地元自治体との連携やプロスポーツチーム(ロッテ・柏レイソル等)、または企業との連携も実施してきた実績を持つ。

研究成果については、2024年から導入された本学の新人事制度でも論文数や学会発表数、シンポジウム等の取組、メディアでの取り上げられ方など多面的な評価を行い、教員にインセンティブを与えながら研究を促進していく予定である。

また、工学部においては、新校舎では全教室がハイフレックス対応しており、現地参加とオンライン参加を組み合わせた研究発表会等の開催を可能としており、学会、研究発表会等の誘致を積極的に行っていくことを計画している。

10-2 研究の実施体制

前述の国際総合研究機構には、経済社会総合研究センター、比較文明文化研究センター、企業倫理研究センター、言語研究センター、都市不動産科学研究センター、国際地域開発研究センター、武道教学推進センター、グローバル・ファミリービジネス研究センター、国際問題研究センターなどの12のセンターが設置されている。各研究センターにおいては、東京大学、一橋大学、京都大学、筑波大学といった国内の大学だけでなく、ケンブリッジ大学、マサチューセッツ工科大学、ブリティッシュコロンビア大学、ウィスコンシン大学マディソン校、ジョージタウン大学からグローバルで活躍する研究者を顧問または客員教授として招聘し、公開セミナー等を開催することを通じて、国際的に競争できる研究を推進してきている。

国際総合研究機構においては、教員の競争的研究費の獲得の支援も実施している。科研費を例に挙げれば、過去三年間において、総応募数54本に対して、16本の研究が採択されている(採択率29.6%)。工学部においては、原則として全教員が科研費に応募することとしている。

さらに、工学部の設置にあたっては、AI・ビジネス研究センター(2018年設立)、未来工学研究センター(2019年設立)、EdTech研究センター(2020年設立)を設立し、民間企業を含む外部機関との連携を通じた、学際的、先進的な取組を開始している。

10-3 研究への取組

工学部着任予定の教員は、複数の研究センターに所属し、研究活動を実施していく。工学部が主導する3つ研究センターのセンター長は、2023年度に着任していることから、学部開設時には、すべての教員の研究環境は、かなりの水準まで整備されていることを想定している。未来工学研究センターでは、リモートセンシング、触覚センター等、主に先端工学に関係する研究に取り組み、Edtech研究センターでは学生の履修データ等を活用した教育効果の向上に関する研究に取り組み。Edtech研究センターの取組は工学部のみなら

ず、全学的に取り組み、その研究成果は教育 IR、研究 IR、経営 IR と接続することで、大学全体の教育・研究。質的向上に向けての実践へとフィードバックしていくところが計画されている。つまり、大学全体が研究の実験及び社会実装のフィールドにもなる。

AI・ビジネス研究センターでは、経済学部・経営学部とも連携しながらデータサイエンスとビジネスに関する学際的、実践的な研究を開始している。2020年には、不動産会社と共同で、「高校生・大学生のための不動産テックコンテスト」を開催し、都市不動産科学研究センターでの研究成果を、企業への実装だけでなく、国内の東京大学、京都大学、東京工業大学、慶応大学や麗澤大学の学生だけでなく、米国のペンシルベニア大学、ジョージタウン大学、英国のレディング大学などから140名近い学生が参加し、公開型の研究開発も実践してきている。(https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1775358/)

なお、麗澤大学では、URA(University Research Administrator)制度は取り入れていないが、大学事務局が資金管理、外部機関との契約管理、客員研究員等の人事管理等を行う体制となっている。

⑪ 施設・設備等の整備計画

11-1 校地、運動場の整備計画

本学部は、千葉県柏市2丁目1番1号の麗澤大学キャンパス内に開設し、既設の校地及び運動場を利用する。本キャンパスは、開学して以来、施設・設備を整備拡充してきており、本学部に必要な校地及び運動場は十分に確保されている。

運動場は、本キャンパスに所在する運動場を利用する。第1グラウンド(16,794.00㎡)、第2グラウンド(5,793.00㎡)、大学テニスコート(1,590.05㎡ 現在移転計画中)、第1体育館、第2体育館、武道館、馬場、ゴルフコースがあり、授業や課外活動で使用する。

空地について、本キャンパスは敷地面積の半分以上を木々や芝生の緑で占めており、「森と共にあるキャンパス」という特徴を有している。敷地内には大きな広場や芝生が複数あるほか、校舎周辺にも緑地広場、屋外共有スペースを設け、それぞれ学生の休憩や交流に活用されている。また、キャンパスは地域住民にも開放されており、大学と地域を結ぶ交流の場ともなっている。

各校舎内にもラーニングコモンズ、学生ラウンジ、ロビー、コミュニティサークル、ホワイエや学生食堂といった学生が自由に使える空間を整備しており、テーブルや椅子などを配置している。このように学生が自習、交流、コミュニケーション、休憩等に活用できるスペースが十分に確保されている。

11-2 校舎等施設の整備計画

工学部設置に伴い、令和5年3月までに工学部が目指す、デザイン思考に基づいた課題解決型教育と人材育成を実現するために、学生・教職員・共同研究者による共創拠点(イノベーションコモンズ)となるよう、活動の可視化、交流の誘発、フレキシビリティの確保を

実現できる、4階建ての工学部棟（6,648 m²）を新設する。

フロア構成は、学生教育の中心となる講義室やラーニングコモンズのある講義ゾーン（1・2階）と、研究の中心となる研究室・教員室がある研究ゾーン（3・4階）を包含するメインフレームと、1階部分でメインフレームに接続する、大型実験室（ドローンや小型ロボットの移動実験用）ならびに、大講義室（約200名収容）から成る。

講義ゾーンには大講義室1室（約200名収容）、中講義室2室（各約100名収容）、講義室4室（各約50名収容）、小講義室1室（各約24名収容）、実習室2室（各約50名収容）、研究室配属前の1・2年生の居場所を確保し交流を誘発するために、学習支援室や各所にラーニングコモンを設けるとともに、上下階の見通しを確保する吹抜を配している。

研究ゾーンには教員室16室（各約6名収容）、研究室14室（各約15名収容）、ゼミ室2室（各約12名収容）、産学連携プロジェクト室がある。研究室に配属された3・4年生の学生が、ゼミ・実験・実習などを通じて教員から指導を受けるとともに、自主的に各自の研究課題に取り組む場所となる。全専任教員には教員室を用意し、全専任教員が研究できる環境を整えている。また、研究ゾーンへは、日時に応じて許可された学生・教職員のみが入退出できるセキュリティシステムを導入する。なお、全フロア、フリーアクセスのネット環境を整備する。

工学部が開講するすべての専門科目（ゼミ関連科目含む）は、この講義ゾーン及び研究ゾーンで行う予定である。なお、麗澤スタンダード科目（全学共通科目）については、既存学部校舎を使用する。（資料16）

各講義室、実験室、実習室には、以下の設備備品を配備する。

○各講義室

ハイフレックス型授業及びオンデマンド授業対応機器（プロジェクタ、カメラ、集音マイク、サーバ等）

○大型実験室

電気自動車急速充電器

○実習室-1

3Dプリンタ、3Dスキャナ、ロボットアーム、協働ロボット、四輪型移動ロボット、電動4足歩行ロボット、演習用ロボット、人間型ロボット、レーザーカッター、旋盤・ボール盤、電子天秤、プッシュプルケージ、VRゴーグル

○実習室-2

PC演習用デスクトップパソコン

上記のように実習室-1には様々な工作機械やロボット等が設置されることから、学生等の作業の安全性を確保するために、技術職員を配備する計画である。教員の指導・監督の下で、技術職員は機器類の安全で正しい使用方法を学生に指導すると同時に、実習等におい

では学生の利用状況を監視し、危険等が予見される場合には適切な指導を行う。また機器の点検やメンテナンスなどについても教員の指導・監督の下で職員が行う予定である。

1 1 - 3 図書等の資料及び図書館の整備計画

1 1 - 3 - 1 図書等の整備

本学図書館には、図書約 450,000 冊、学術雑誌約 4,000 タイトル、電子ジャーナル約 6,000 タイトル、視聴覚資料約 11,000 点などを所蔵している。教育研究上、非常に優れた資源であり、本学部の学生はこれらを共用する。

本学部の教育課程に関連する領域としては、情報科学（日本十進法分類番号 007）3,668 冊、数学（同 410～419）2,763 冊、物理学（同 420～429）840 冊、技術、工学（同 500～509）1,964 冊、建設工学、土木工学（同 510～519）883 冊、建築学（同 520～529）1,121 冊、機械工学、原子力工学（同 530～539）796 冊、電気工学、電子工学、情報工学（同 540～549）1,545 冊以上計 60,945 冊である（2022 年 3 月 31 日現在）。これらに関連し、工学部関連に必要な図書整備として、新たに図書館資料を整備する。

計画している内容は、内国書 2,118 冊、外国書 150 冊、視聴覚資料 15 点、内国雑誌 8 誌である。外国雑誌については、ほぼすべての出版者のすべてのジャーナルに対応している「Article Galaxy」を導入し、IEEEをはじめ主要な出版社の論文を論文単位で電子データにて取得することが可能であることから、特定の雑誌タイトルに偏ることなく、幅広い、教育研究ニーズに対応するものとする。そのほか、データベースは日経テレコンや Japan Knowledge Lib、電子ジャーナルは ProQuest や JSTOR などを整備しており、本学部の学生もこれらを自由に利用できる。一部を除き、学内端末ならどこからでも利用が可能である。

1 1 - 3 - 2 閲覧室、閲覧席数、開館状況等

自習用の閲覧席を 263 席（収容定員に対する割合：約 38%）設けているほか、学習室を 5 室設けており、学生の自習やグループ学習などに対応している。また、図書館内に PC を 90 台設置しており、本学部の学生はこれらを自由に利用できる。

図書館は、平日 8 時 50 分から 19 時 00 分まで開館しており、休講期間中は 9 時 00 分から 16 時 45 分まで開館している。

また、自宅等の端末から図書館ホームページにアクセスすることで、貸出中の本の予約、借りている本の確認・更新、他の図書館から取り寄せ等ができる「マイライブラリ」機能を設け、学修・研究の便宜を図っている。

1 1 - 3 - 3 他大学図書館等との連携

本学は、近隣の 6 つの大学図書館と連携し、東葛地区大学図書館コンソーシアム (TULC) を形成している。加盟館は、中央学院大学図書館、江戸川大学総合情報図書館、川村学園女子大学図書館、開智国際大学図書館、二松学舎大学附属図書館、東洋学園大学図書館及び本

学図書館である。本学部の学生についても、これらの図書館に所蔵されている図書の利用及び貸出が可能である。

本学図書館の図書、雑誌等の資料は、本学の蔵書検索システムで学内、学外からも検索することが可能である。また、国立情報学研究所が提供しているシステムにより、総合目録データベースの情報検索が可能である。相互貸借システムにより、他機関の文献複写・図書資料の取り寄せも可能である。さらに、大学図書館コンソーシアム連合に加盟しており、電子ジャーナルなどの学術情報の安定的・継続的確保に努めている。

⑫ 管理運営及び事務組織

12-1 大学執行部会議

学則第 11 条の規定に基づき、学長が全学的重要事項について決定を行うに当たり意見を聴取するため、大学執行部会議を置いている。

大学執行部会議は、学長、副学長、学部長、研究科長、大学事務局長及び大学事務局の副部長で構成し、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的開催している。

大学執行部会議において取り扱う事項は、(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項、(2) 学位の授与に関する事項、(3) その他、教育研究に関する重要な事項で、学長が諮問する事項である。(3) については、学長裁定として、教育課程の編成に関する事項、教員の教育研究業績の審査に関する事項、休学・自主退学等の学籍に関する事項、学生の賞罰に関する事項、その他全学的な重要事項の 5 項目を定めている。(資料 17)

12-2 教授会

学則第 10 条の規定に基づき、学長が以下に記載する事項について決定を行うにあたり、意見を述べる機関として、各学部に教授会を置いている。

教授会は、各学部に所属する専任の教授、准教授並びに学部教授会が必要と認めるその他の専任教員で構成し、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的開催している。本学部についても、新たに教授会を置き、運営を行っていく。

教授会において取り扱う事項は、(1) 学生の入学、卒業に関する事項、(2) 学位の授与に関する事項、(3) その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が諮問する事項である。(3) については、学長裁定として、教育課程の編成に関する事項、教員の教育研究業績の審査に関する事項の 2 項目を定めている。(資料 17)

12-3 学部内委員会

各学部に学部長、教務主任、教務副主任等で構成する学部運営委員会を置き、あらかじめ定められた年間予定に従って定期的開催している。学部運営委員会において取り扱う事項は、教授会からの委任事項その他学部運営に関する事項である。

12-4 事務組織

事務組織としては、大学事務局内に部署を置き、職務別に学生サポートを行っている（資料18）。学生の厚生補導に関しては学生課が担っており、職務内容は以下の通り定められている。

- (1) 学生の生活指導に関する事項
- (2) 学友会及び課外活動の指導・助言に関する事項
- (3) 学生の奨学金に関する事項
- (4) 学生の厚生に関する事項
- (5) 学生のボランティア活動に関する事項
- (6) 学生会館等の施設・設備等の使用管理に関する事項
- (7) 学生寮の運営及び寮生の生活指導に関する事項
- (8) 麗澤大学後援会の運営支援に関する事項
- (9) その他学生生活に関する事項

⑬ 自己点検・評価

学校教育法第109条に規定される自己点検・評価について、本学は学則第1条の2に「教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」こととしており、全学的な体制で点検・評価を行っている。

本学における自己点検・評価は、平成4年に自己評価等検討委員会を設置し、同委員会を中心に自己点検・評価活動に着手したことに始まる。その後、平成15年に同委員会を発展的に解消し、その後学長を委員長とする自己点検・認証評価委員会を設置し、毎年自己点検・評価を行ってきた。評価項目は、主に大学機関別認証評価に準拠し、その他には法人内で策定した中期計画を基準にしている。

同委員会では、委員長は学長が、副委員長は教育研究担当副学長もしくは学長補佐がそれぞれその任にあたるほか、各学部及び研究科代表者、事務局長等が構成員となっている。

令和3年度には、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

自己点検・評価の結果は、『麗澤大学年報』に取りまとめ、大学公式サイトを通じて、学内外に広く公表している。（<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>）

認証評価の受審は7年以内ごととされていることから、令和10年度の次回認証評価に向けて、学内体制を整備し、準備を行っているところであるが、本学部についても、これまでの枠組みを踏まえ、自己点検・評価を進めていく。

⑭ 情報の公表

本学は、大学公式サイトや大学案内冊子等を通じて、大学の理念をはじめ、教育研究活動及び管理運営等の情報を学内外に広く公表している。特に、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定められた事項については、公式ウェブサイトのトップページに「教育情報の公表」のページを設けて、必要な情報をわかりやすく公表している。

(http://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html)

今回設置する工学部についても、既存の学部・研究科に準じて、必要な情報を適切に公表していく。

1 4 - 1 大学の教育研究上の目的に関すること

1 4 - 1 - 1 教育理念

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/idea.html>

1 4 - 1 - 2 麗澤大学学則、麗澤大学大学院学則、学長裁定

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

1 4 - 1 - 3 各学部・研究科の教育研究上の目的及び特色

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/foreign/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/economics/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/global/index.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/le/message.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/economics/message.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/se/message.html>

1 4 - 2 教育研究上の基本組織に関すること

1 4 - 2 - 2 学部、学科、課程、研究科、専攻等の名称及び組織

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/organization.html>

1 4 - 3 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

1 4 - 3 - 1 教職員組織の役職者

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

1 4 - 3 - 2 教職員数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

1 4 - 3 - 3 教員の年齢構成

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

1 4 - 3 - 4 教員の業績及び保有学位

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teachers>

14-3-5 教員に係る多様な活動実績

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-4 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

14-4-1 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/le.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/economics.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/school.html>

14-4-2 入学者数、入学者数の推移

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-4-3 学生定員・在学者数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-4-4 退学者数・除籍者数・中退率、留年者数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-4-5 卒業・修了者数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-4-6 進学者数、就職者数

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-4-7 就職状況

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-5 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

14-5-1 授業科目、年間授業計画

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-5-2 教育課程の体系性

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/foreign/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/economics/index.html>

<https://www.reitaku-u.ac.jp/faculty/global/index.html>

14-6 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

14-6-1 学修の成果に係る評価及び卒業・修了認定に当たっての基準

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-6-2 取得可能な学位

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-7 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

14-7-1 キャンパス概要（校舎、運動施設等）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/index.html>

14-7-2 所在地、アクセス

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/access.html>

14-7-3 課外活動の状況

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/clubs>

14-7-4 課外活動に用いる施設

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-8 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

14-8-1 学生納付金

<https://www.reitaku-u.ac.jp/admissions/tuition.html>

<https://gs.reitaku-u.ac.jp/admission/expense.html>

14-8-2 教材購入費用

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-9 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

14-9-1 修学支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/admissions/tuition/>

14-9-2 就職支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/career/>

14-9-3 健康支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/center/>

14-9-4 学生相談

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counselling/>

12-9-5 国際交流・留学支援、海外提携校への派遣状況

<https://www.reitaku-u.ac.jp/global/>

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication.html

14-9-6 障がい者支援

<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>

14-10 その他

14-10-1 社会貢献活動

<https://www.reitaku-u.ac.jp/region/index.html>

14-10-2 大学間連携

https://youran.reitaku-u.ac.jp/?page_id=171

https://library.reitaku-u.ac.jp/library/?q=en/information_07&ga=2.89259035

<https://www.city.kashiwa.lg.jp/shiseijoho/keikaku/machizukuri/consortium/index.html>

14-10-3 財務情報

<https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

14-10-4 麗澤大学年報（大学機関別認証評価の結果等を含む）

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/activity04.html>

14-10-5 教職課程における教員養成の状況についての情報公開

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/teacher_training.html

⑮ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

15-1 FDに関する取組

教育理念及び各学部・研究科等の教育研究目的・教育目標を実現するため、FD 委員会を設置している。FD 委員会は学長を委員長とし、FD 活動に係る情報の収集と提供、教員が主体的に行う授業改善（教育内容・方法の研究・改善）に資するための全学的レベルのFD 活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組んでいる。

15-1-1 学生による授業改善アンケート

学生による授業改善アンケートに基づく自己評価をFD 委員会の下で毎学期実施している。アンケート結果を担当教員にフィードバックして、授業内容・方法の改善に反映するようにして、PDCA サイクルを回す仕組みを構築している。

15-1-2 授業公開

教員間授業公開を授業改善の組織的取り組みとして、平成 25（2013）年度第 2 学期より実施している。教員が相互に授業を見学することにより教員個々の授業力を上げるためのノウハウを得ることを目的としている。

15-1-3 新任及び昇任教員対象研修会

大学の執行部や職員を交えて、建学の理念や教育研究目的・方法、研究倫理、学生指導等についての研修会を行っている。大学の理念や教育研究目的を共有するとともに、それぞれが抱えている課題等を確認し、優れた教育方法等を相互に学びながら、自身の教育研究活動の充実・発展に生かせるようにしている。この会は役職者や同僚教員とのコミュニケーション

ンを通して本学の一員としての自覚を深める良い機会となっている。

15-2 SDに関する取組

本学では、平成28年7月に全学的なSDの実施方針を定め、職員だけでなく教員の管理職も研修対象とし、大学運営に必要な知識・技能を修得させ、能力及び資質を向上させるための取組を計画的かつ組織的に実施している。社会のあらゆる分野で急速な変化が進行する中、以下のような取組を中心に、大学運営体制の効率化・適正化を図り、大学としての使命達成を目指している。具体的には、各部署の事業、重要課題、予算等について、大学内あるいは経営側（学校法人）と直接対話する場を設け、教職員が相互に検討を重ねながら、大学ビジョンに基づく教育・研究活動、グローバル戦略等をブラッシュアップしていく取り組みを行っている。また、教員向けと同時に、ハラスメント防止や障がい学生への配慮などをはじめとする、様々なFD委員会が主催・共催する研修会・情報提供の機会にも出席を要請している。このような取り組みを通じて、大学の諸活動そのものの改善・向上を進めるとともに、それに携わる教職員の知識及び業務関連能力の向上を図っている。

⑩ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

16-1 教育課程内の取り組みについて

本学では、教養教育の柱となる4種類の全学共通科目群を教育課程の中に設置しており、キャリア科目群は、そのひとつに位置付けられている。工学部が設置される2024年度に合わせて、キャリア科目群は大幅な見直しとリニューアルを実施する計画である。

キャリア科目群には、必修科目の「成長のための基礎とキャリア」、選択必修科目の「キャリア教養科目A」「キャリア教養科目B」「業界企業研究とキャリア形成」「キャリア形成演習」「社会人としてのキャリア形成～卒業後に向けて～」、自由科目の「公務員入門」「公務員基礎教養」「公務員専門研究A」「公務員専門研究B」の10科目を配置する。

これらのキャリア科目は、内容に応じて1年次から4年次にかけて履修できるようにしており、学生のキャリア形成が確実なものとなるよう、上記の必修科目、選択必修科目から8単位以上修得することを卒業要件としている。

キャリア科目では、日々学んでいる専門性の社会的活用を考えさせるだけでなく、世界情勢やテクノロジーの急速な変化に伴う環境変化におかれても、自身の力で生き抜いていくための、生涯学び続けるマインドやコンピテンシーを備えた「麗澤流ストリートスマート」な人材を育成することを狙いとして構成している。

授業科目名に「キャリア」と名のつく科目では、プレゼンテーションの基礎、情報収集・整理の方法といった基礎的な内容から、キャリア形成の基本、社会構造の理解、男女共同参画社会における働き方、業界・職種研究、さらには企業研究や面接対策等までを扱い、学生が自身のキャリアを考え、将来の進路を選択・決定する上で必要な事柄をアクティブ・ラーニングも交えながら体系的かつ実践的に学べるようになっている。

16-2 教育課程外の取り組みについて

全学組織であるキャリア教育センターの下、キャリア支援課にはキャリアカウンセラー有資格者 5 名を含めたスタッフが在籍し、学生のキャリア形成支援及び就職支援活動に取り組んでいる。

主な就職支援行事としては、年度や学期の初めに開催される「キャリアガイダンス」、キャリアセンターが厳選した優良企業が参加する「学内合同企業セミナー」、「個別企業説明会」などを開催し、学生の就職活動を支援している。

また、オリジナルの就職支援情報Webサイトを通じた企業情報等の提供、スタッフによる対面またはオンラインでの個別面談、電話・メール・LINE による相談、面接練習等を随時行っており、特に個別面談については、3 年生全員に対して実施するなど、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かい支援を実施している。

併せて、キャリアセンタースタッフが年間 700 社以上の企業を訪問（またはオンラインで面会）して各社のニーズを具体的にキャッチしながら、日頃の個人面談を通じて察知した個々の学生の個性を踏まえてマッチングを図っている。

16-3 体制の整備について

本学では、学生の社会的・職業的自立を支援するにあたり、全学的な体制を構築して取組を行っている。中心的な役割を担うのは、全学組織であるキャリア教育センターであり、大学事務局内のキャリア支援課が中心となり運営している。

上記「(1)教育課程内の取組について」や「(2)教育課程外の取組について」に記載した取組を、いずれもキャリア教育センター及びキャリア支援課が教職協働体制で一体的に運営しているものである。

また、キャリア教育センターは、センター長を議長としたキャリア教育センター運営委員会を設置している。この運営委員会は、外国語学部長、経済学部長、国際学部長、キャリア教育センターの主要な構成員となっている教員と大学事務局およびキャリア支援課の事務職員若干名で構成されている。運営委員会では、キャリア科目および就職支援全般に関して、各学部教育との連動性を高めるべく、情報の共有や重要事項の審議がなされており、学部を通じて各教員とキャリア教育センターが一体的に学生の進路支援にあたっている。

こうした組織体制の下で、学生が社会的にも職業的にも自立できるよう、キャリア教育に取り組んでいる。以上のように、本学ではキャリア教育センター、キャリア支援課、キャリア教育センター運営委員会が、相互に連携を図りながら、全学的なキャリア教育と就職支援の実施、運営を行っている。